

平成30年

住宅・土地統計調査
結果報告書

— 山梨県の概要 —



山梨県 県民生活部 統計調査課

ま え が き

このほど、平成30年住宅・土地統計調査 結果報告書 ― 山梨県の概要 ― を公表いたします。

平成30年住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地方別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、統計法に基づく基幹統計調査として、昭和23年以来5年ごとに実施されており、今回の調査はその15回目に当たります。

調査の公表は、総務省統計局において、平成31年4月に住宅数概数集計（速報）、令和元年9月に住宅及び世帯に関する基本集計、令和2年1月に住宅の構造等に関する集計、令和2年3月に土地集計の公表が行われました。

この報告書は、平成30年住宅・土地統計調査結果を県民の皆さんに広く知っていただくために、総務省統計局の公表内容から山梨県に関する主要な項目を選び、全国動向との比較、時系列比較等を行ったものです。

この報告書の基となる統計表、調査の概要、用語の解説等の内容については、出典が総務省統計局の公表内容であることを申し添えます。内容に興味を持たれ、更に詳細をお知りになりたい方は、総務省統計局HP等を御参照ください。

今回の調査に御協力をいただきました多くの方々に感謝申し上げます。

令和2年5月

山梨県 県民生活部 統計調査課

この結果報告書に関する
問い合わせ先
山梨県 県民生活部 統計調査課
生活教育担当
〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1
電話055-223-1345

目 次

調査の概要	3
I 住宅及び世帯に関する基本集計	
I-1 総住宅数と総世帯数	6
I-2 居住世帯の有無	8
I-3 住宅の所有の関係	13
I-4 住宅の規模	14
I-5 住宅の建て方	16
I-6 借家の家賃・間代	17
I-7 高齢者のいる世帯の状況	19
I-8 共同住宅の状況	20
I-9 住宅及び世帯に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標	22
II 住宅の構造等に関する集計	
II-1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	23
II-2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	25
II-3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	27
II-4 住宅の構造等に関する集計 全国・都道府県の主な指標	30
III 土地集計	
III-1 世帯が所有している土地の状況	31
III-2 土地集計 全国・都道府県の主な指標	32
用語の解説	
住宅	33
世帯	39

調査の概要

1 調査の目的

我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

昭和23年以来5年ごとに実施されており、今回の調査はその15回目に当たります。

2 調査の根拠法令

平成30年住宅・土地統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である住宅・土地統計を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）に基づいて実施しました。

3 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸）を対象としました。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外しました。

- (1) 外国の大使館・公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員(家族を含む。)が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘留所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

調査単位区数、住戸・世帯数としては、山梨県では2,112調査単位区、約3万5千住戸・世帯、全国では、約22万調査区、約370万住戸・世帯を調査しました。

4 抽出方法

- (1) 平成27年国勢調査調査区から、刑務所・拘留所のある区域、自衛隊区域、駐留軍区域及び水面調査区を除き、住宅の所有の関係、高齢者のいる世帯の割合等により調査区を層化しました。
- (2) 市区町村の人口規模別に調査区抽出率を設定し、約22万調査区を抽出しました。
- (3) 抽出された調査区のうち、70住戸を超える調査区については分割して単位区を設定、70住戸以下の調査区については調査区を単位区としました。
- (4) 設定（分割）された単位区から、調査単位区を抽出し、調査地域としました。

- (5) (2)で抽出した調査区を住宅の所有の関係等により層化した上で抽出した約3万調査区に設定された調査単位区を調査票乙対象調査単位区としました（調査票乙の調査対象は計約50万住戸・世帯）。

5 調査事項

平成30年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査しました。

調査票乙は、甲の調査事項に加え、現住居以外の住宅及び土地に関する事項を追加しました。

〔調査票甲及び乙〕

(1) 世帯に関する事項

ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 種類 ウ 構成 エ 年間収入

(2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

ア 従業上の地位 イ 通勤時間 ウ 子の住んでいる場所 エ 現住居に入居した時期
オ 前住居に関する事項

(3) 住宅に関する事項

ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項 ウ 現住居の名義 エ 家賃又は間代等に関する事項 オ 床面積 カ 建築時期 キ 設備に関する事項ク 住宅の建て替え等に関する事項 ケ 増改築及び改修工事に関する事項 コ 耐震に関する事項

(4) 現住居の敷地に関する事項

ア 敷地の所有関係に関する事項 イ 所有地の名義 ウ 敷地面積 エ 取得方法・取得時期等

(5) 現住居以外の住宅に関する事項（調査票乙のみ）

ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項 ウ 所在地 エ 建て方 オ 取得方法 カ 建築時期 キ 居住世帯のない期間

(6) 現住居以外の土地に関する事項（調査票乙のみ）

ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項 ウ 所在地 エ 面積に関する事項
オ 取得方法 カ 取得時期

〔建物調査票〕

(1) 住宅に関する事項

ア 世帯の存在しない住宅の種別 イ 種類

(2) 建物に関する事項

ア 建て方 イ 構造 ウ 腐朽・破損の有無 エ 建物全体の階数 オ 敷地に接している道路の幅員 カ 建物内総住宅数 キ 設備に関する事項

6 調査の時期

平成30年10月1日午前零時現在によって実施しました。

7 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省統計局を主管部局とし、総務大臣—都道府県—市区町村—指導員—調査員—調査世帯の流れにより実施しました。

(2) 調査の方法

ア 調査は調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が次のとおり実施しました。

- 調査員等は、担当する調査区内の調査対象世帯（以下「世帯」という。）にインターネット回答（オンライン調査）用の調査書類を世帯の郵便受けに入れる等して配布しました。世帯は平成30年9月15日（土曜日）～10月8日（月曜日）の期間にインターネット回答を行いました。
- 9月中旬頃にインターネット回答のあった世帯を特定し、9月下旬に回答のなかった世帯に対し、調査員等が世帯を訪問し、紙の調査書類一式を配布しました。世帯はインターネットによる回答、記入した調査票を調査員等に提出する方法及び郵送により提出する方法により回答を行いました。
ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が、当該世帯について「記入者氏名」及び「世帯の構成」に限って、その近隣の者に質問することにより調査しました。
- 調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして、建物調査票を作成しました。

イ 調査票は、調査単位区ごとに、甲又は乙のいずれか一方のみを配布しました。調査単位区の甲・乙の割り振りは、全国平均で6対1となるように行いました。

8 結果の公表

平成30年住宅・土地統計調査の集計は、独立行政法人統計センターで実施しました。集計結果は、総務省統計局でとりまとめ、インターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表されました。

- 平成31年4月 住宅数概数集計（速報）
- 令和元年9月 住宅及び世帯に関する基本集計
- 令和2年1月 住宅の構造等に関する集計
- 令和2年3月 土地集計

9 推定値の精度

この集計結果は標本抽出による推定値であり、結果数値には標準誤差が含まれています。標準誤差率は、地域あるいは調査項目によって異なります。

10 統計を利用する上での注意事項

標本調査による推定値のため、標章単位未満の値で四捨五入しているため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合があります。

I 住宅及び世帯に関する基本集計

I - 1 総住宅数と総世帯数

山梨県： 総住宅数は42万2千戸と0.02%減少、1世帯当たり住宅数は1.27戸
全 国： 総住宅数は6240万7千戸と2.9%増加、1世帯当たり住宅数は1.16戸

(山梨県)

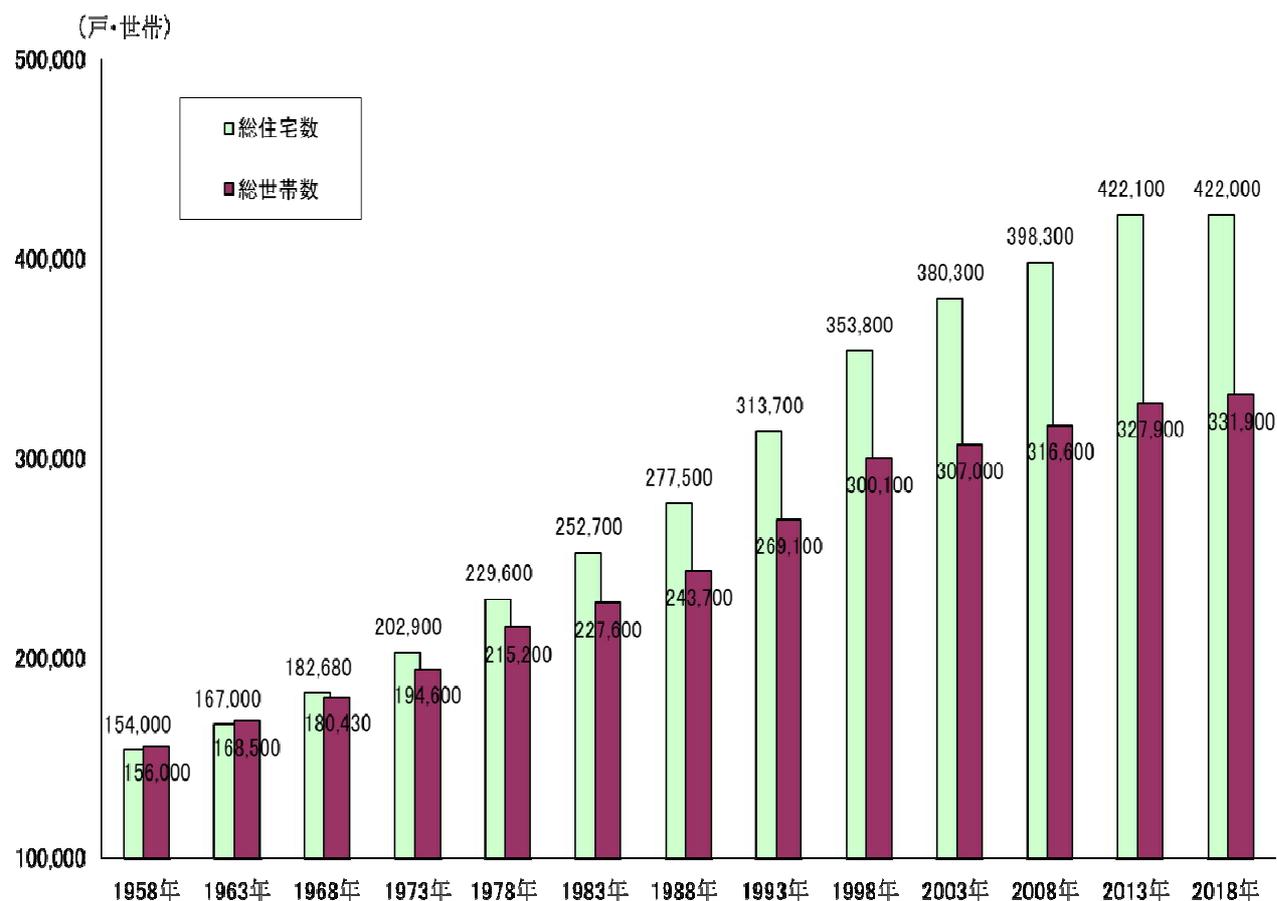
2018年10月1日現在における山梨県の総住宅数は42万2千戸、総世帯数は33万1千9百世帯となっており、2013年と比べ、総住宅数は1百戸（-0.02%）減、総世帯数は4千世帯（1.2%）増となっている。総住宅数は初めて減少に転じた。

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っている。

1世帯当たりの住宅数も上昇傾向にあったが、2018年は減少に転じた。

< 図1、表1、図1-1 >

【山梨県】 図1 総住宅数と総世帯数(1958年～2018年)



【山梨県】表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移(1958年～2018年)

年次	実数			5年間の増減数			5年間の増減率(%)		
	総住宅数 (戸) ※	総世帯数 (世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 (戸) ※	総世帯数 (世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 ※	総世帯数	
1958年	S33	154,000	156,000	0.99					
1963年	S38	167,000	168,500	0.99	13,000	12,500	0.00	8.4	8.0
1968年	S43	182,680	180,430	1.01	15,680	11,930	0.02	9.4	7.1
1973年	S48	202,900	194,600	1.04	20,220	14,170	0.03	11.1	7.9
1978年	S53	229,600	215,200	1.07	26,700	20,600	0.03	13.2	10.6
1983年	S58	252,700	227,600	1.11	23,100	12,400	0.04	10.1	5.8
1988年	S63	277,500	243,700	1.14	24,800	16,100	0.03	9.8	7.1
1993年	H5	313,700	269,100	1.17	36,200	25,400	0.03	13.0	10.4
1998年	H10	353,800	300,100	1.18	40,100	31,000	0.01	12.8	11.5
2003年	H15	380,300	307,000	1.24	26,500	6,900	0.06	7.5	2.3
2008年	H20	398,300	316,600	1.26	18,000	9,600	0.02	4.7	3.1
2013年	H25	422,100	327,900	1.29	23,800	11,300	0.03	6.0	3.6
2018年	H30	422,000	331,900	1.27	-100	4,000	-0.02	0.0	1.2

※居住世帯なしの住宅を含む。

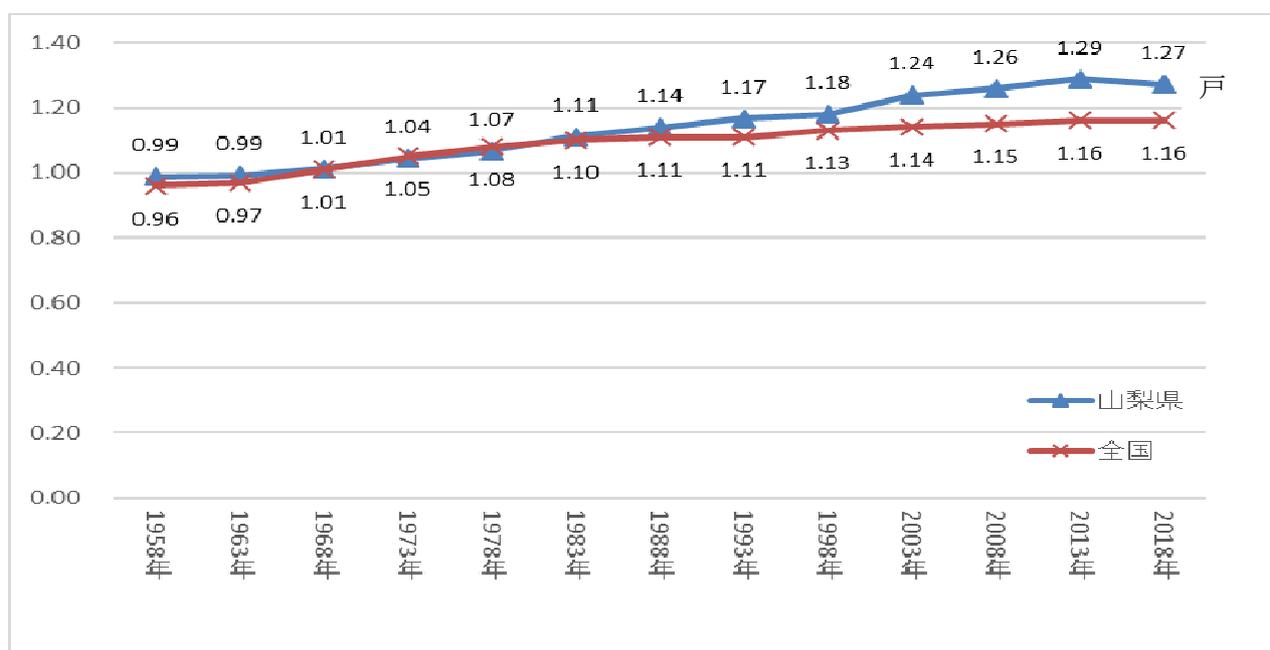
【全国】表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移(1958年～2018年)

年次	実数			5年間の増減数			5年間の増減率(%)		
	総住宅数 (1000戸) ※	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 (1000戸) ※	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 ※	総世帯数	
1958年*	S33	17,934	18,647	0.96	-	-	-	-	-
1963年*	S38	21,090	21,821	0.97	3,156	3,174	0.00	17.6	17.0
1968年*	S43	25,591	25,320	1.01	4,501	3,499	0.04	21.3	16.0
1973年	S48	31,059	29,651	1.05	5,219	4,097	0.04	20.4	16.2
1978年	S53	35,451	32,835	1.08	4,392	3,184	0.03	14.1	10.7
1983年	S58	38,607	35,197	1.10	3,156	2,362	0.02	8.9	7.2
1988年	S63	42,007	37,812	1.11	3,401	2,615	0.01	8.8	7.4
1993年	H5	45,879	41,159	1.11	3,872	3,347	0.00	9.2	8.9
1998年	H10	50,246	44,360	1.13	4,367	3,200	0.02	9.5	7.8
2003年	H15	53,891	47,255	1.14	3,645	2,896	0.01	7.3	6.5
2008年	H20	57,586	49,973	1.15	3,695	2,718	0.01	6.9	5.8
2013年	H25	60,629	52,453	1.16	3,043	2,480	0.00	5.3	5.0
2018年	H30	62,407	54,001	1.16	1,779	1,549	0.00	2.9	3.0

※居住世帯なしの住宅を含む。

*沖縄県を含まない。

【山梨県・全国】図1-1 一世帯当たり住宅数(1958年～2018年)



山梨県： 空き家は9万戸と3.1%の減少、空き家率は21.3%と前回より減少しているが全国第1位。「二次的住宅」を除く空き家率17.4%・全国第7位。
 全 国： 空き家は848万9千戸と3.6%の増加、空き家率は13.6%と過去最高

(山梨県)

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は32万9千戸2百戸（総住宅数に占める割合78.0%）、居住世帯のない住宅は9万2千8百戸（同22.0%）となっている。

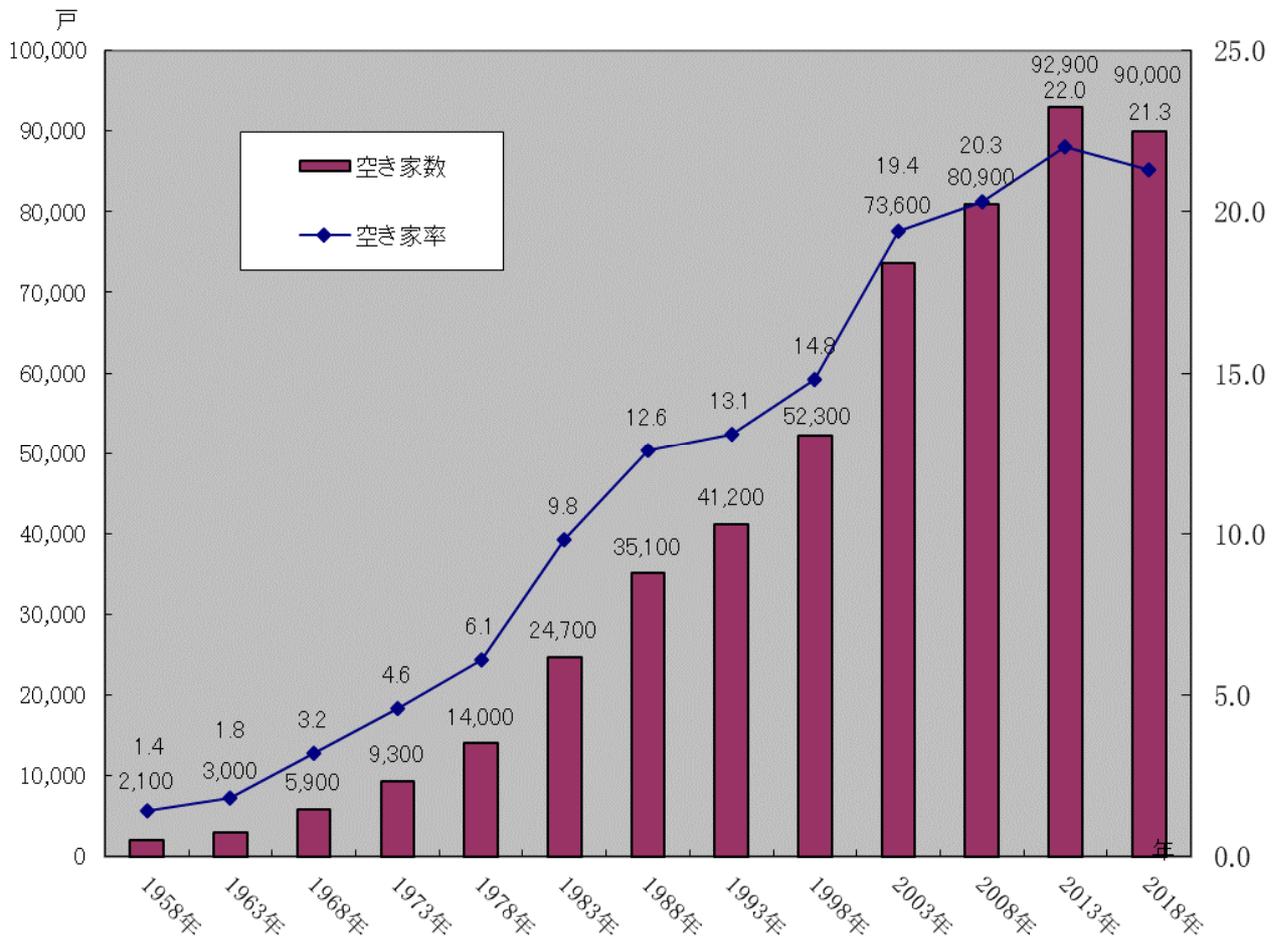
居住世帯のない住宅のうち、空き家は9万戸と、2013年と比べ、2千9百戸（3.1%）減となっている。また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は21.3%と、2013年の22.0%の過去最高から0.7ポイント減少しているが、依然として全国第1位となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が3万5千6百戸（総住宅数に占める割合8.4%）となっており、「売却用の住宅」が1千2百戸（同0.3%）、別荘などの「二次的住宅」が1万6千5百戸（同3.9%）、「その他の住宅」が3万6千6百戸（同8.7%）となっている。

「二次的住宅」を除く空き家率は17.4%・全国第7位であり、2013年の17.2%（全国第1位）と比較すると割合は増加している。

<図2、表2、表2-1、表2-2、図2-1>

【山梨県】図2 空き家数と空き家率(1958年～2018年)



【山梨県】表2 居住世帯の有無別住宅数の推移(1958年～2018年)

年次	総数	居住世帯あり			居住世帯なし							建築中
		総数	(ウチ) 同居世帯あり	総数	一時現 在者のみ	空き家						
						総数	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	二次的 住宅	その他 の住宅		
実数(戸)												
1958年	S33	154,000	151,300	3,300	2,980	430	2,100	-	-	-	-	450
1963年	S38	167,000	163,000	3,400	4,100	330	3,000	-	-	-	-	770
1968年	S43	182,680	175,050	2,390	7,630	1,050	5,900	-	-	-	-	680
1973年	S48	202,900	190,300	1,200	12,600	2,000	9,300	-	-	-	-	1,400
1978年	S53	229,600	212,100	800	17,500	1,800	14,000	-	-	900	-	1,700
1983年	S58	252,700	224,300	700	28,400	2,700	24,700	8,400 ※	-	7,500	8,900	1,000
1988年	S63	277,500	238,900	700	38,700	2,100	35,100	11,900 ※	-	11,700	11,500	1,400
1993年	H5	313,700	267,000	600	46,700	3,800	41,200	14,500 ※	-	14,600	12,100	1,800
1998年	H10	353,800	297,700	1,100	56,100	2,400	52,300	23,600 ※	-	12,900	15,900	1,400
2003年	H15	380,300	304,400	1,400	75,900	1,500	73,600	31,600	1,500	22,000	18,600	800
2008年	H20	398,300	314,600	1,200	83,600	2,000	80,900	35,600	3,600	16,200	25,400	800
2013年	H25	422,100	326,700	1,200	95,400	2,000	92,900	37,400	1,800	20,200	33,600	500
2018年	H30	422,000	329,200	2,000	92,800	2,100	90,000	35,600	1,200	16,500	36,600	700
割合(%)												
1958年	S33	100.0	98.2	2.1	1.9	0.3	1.4	-	-	-	-	0.3
1963年	S38	100.0	97.6	2.0	2.5	0.2	1.8	-	-	-	-	0.5
1968年	S43	100.0	95.8	1.3	4.2	0.6	3.2	-	-	-	-	0.4
1973年	S48	100.0	93.8	0.6	6.2	1.0	4.6	-	-	-	-	0.7
1978年	S53	100.0	92.4	0.3	7.6	0.8	6.1	-	-	0.4	-	0.7
1983年	S58	100.0	88.8	0.3	11.2	1.1	9.8	3.3 ※	-	3.0	3.5	0.4
1988年	S63	100.0	86.1	0.3	13.9	0.8	12.6	4.3 ※	-	4.2	4.1	0.5
1993年	H5	100.0	85.1	0.2	14.9	1.2	13.1	4.6 ※	-	4.7	3.9	0.6
1998年	H10	100.0	84.1	0.3	15.9	0.7	14.8	6.7 ※	-	3.6	4.5	0.4
2003年	H15	100.0	80.0	0.4	20.0	0.4	19.4	8.3	0.4	5.8	4.9	0.2
2008年	H20	100.0	79.0	0.3	21.0	0.5	20.3	8.9	0.9	4.1	6.4	0.2
2013年	H25	100.0	77.4	0.3	22.6	0.5	22.0	8.9	0.4	4.8	8.0	0.1
2018年	H30	100.0	78.0	0.5	22.0	0.5	21.3	8.4	0.3	3.9	8.7	0.2
増減数(戸)												
1958年～1963年	S33～	13,000	11,700	100	1,120	-100	900	-	-	-	-	320
1963年～1968年	S38～	15,680	12,050	-1,010	3,530	720	2,900	-	-	-	-	-90
1968年～1973年	S43～	20,220	15,250	-1,190	4,970	950	3,400	-	-	-	-	720
1973年～1978年	S48～	26,700	21,800	-400	4,900	-200	4,700	-	-	-	-	300
1978年～1983年	S53～	23,100	12,200	-100	10,900	900	10,700	-	-	6,600	-	-700
1983年～1988年	S58～	24,800	14,600	0	10,300	-600	10,400	3,500 ※	-	4,200	2,600	400
1988年～1993年	S63～	36,200	28,100	-100	8,000	1,700	6,100	2,600 ※	-	2,900	600	400
1993年～1998年	H5～	40,100	30,700	500	9,400	-1,400	11,100	9,100 ※	-	-1,700	3,800	-400
1998年～2003年	H10～	26,500	6,700	300	19,800	-900	21,300	8,000 ※	-	9,100	2,700	-600
2003年～2008年	H15～	18,000	10,200	-200	7,700	500	7,300	4,000	2,100	-5,800	6,800	0
2008年～2013年	H20～	23,800	12,100	0	11,800	0	12,000	1,800	-1,800	4,000	8,200	-300
2013年～2018年	H25～	-100	2,500	800	-2,600	100	-2,900	-1,800	-600	-3,700	3,000	200
増減率(%)												
1958年～1963年	S33～	8.4	7.7	3.0	37.6	-23.3	42.9	-	-	-	-	71.1
1963年～1968年	S38～	9.4	7.4	-29.7	86.1	218.2	96.7	-	-	-	-	-11.7
1968年～1973年	S43～	11.1	8.7	-49.8	65.1	90.5	57.6	-	-	-	-	105.9
1973年～1978年	S48～	13.2	11.5	-33.3	38.9	-10.0	50.5	-	-	-	-	21.4
1978年～1983年	S53～	10.1	5.8	-12.5	62.3	50.0	76.4	-	-	733.3	-	-41.2
1983年～1988年	S58～	9.8	6.5	0.0	36.3	-22.2	42.1	41.7 ※	-	56.0	29.2	40.0
1988年～1993年	S63～	13.0	11.8	-14.3	20.7	81.0	17.4	21.8 ※	-	24.8	5.2	28.6
1993年～1998年	H5～	12.8	11.5	83.3	20.1	-36.8	26.9	62.8 ※	-	-11.6	31.4	-22.2
1998年～2003年	H10～	7.5	2.3	27.3	35.3	-37.5	40.7	33.9 ※	-	70.5	17.0	-42.9
2003年～2008年	H15～	4.7	3.4	-14.3	10.1	33.3	9.9	12.7	140.0	-26.4	36.6	0.0
2008年～2013年	H20～	6.0	3.8	0.0	14.1	0.0	14.8	5.1	-50.0	24.7	32.3	-37.5
2013年～2018年	H25～	0.0	0.8	66.7	-2.7	5.0	-3.1	-4.8	-33.3	-18.3	8.9	40.0

※賃貸用に売却用を含む。

【全国】表2 居住世帯の有無別住宅数の推移(1958年～2018年)

年次	総数	居住世帯あり			居住世帯なし						建築中	
		総数	(ウチ) 同居世帯あり	総数	一時現 在者の み	空き家						
						総数	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	二次的 住宅	その他 の住宅		
実数 (1000戸)												
1958年*	S33	17,934	17,432	848	503	68	360	-	-	-	-	75
1963年*	S38	21,090	20,372	970	718	75	522	-	-	-	-	121
1968年*	S43	25,591	24,198	641	1,393	186	1,034	-	-	-	-	173
1973年	S48	31,059	28,731	477	2,328	344	1,720	-	-	-	-	264
1978年	S53	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	1,565 ※	-	137	977	264
1983年	S58	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,834 ※	-	216	1,252	154
1988年	S63	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	2,336 ※	-	295	1,310	218
1993年	H5	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	2,619 ※	-	369	1,488	201
1998年	H10	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	3,520 ※	-	419	1,825	166
2003年	H15	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	3,675	303	498	2,118	109
2008年	H20	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	4,127	349	411	2,681	93
2013年	H25	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	4,292	308	412	3,184	88
2018年	H30	62,407	53,616	286	8,791	217	8,489	4,327	293	381	3,487	86
割合 (%)												
1958年*	S33	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	-	-	-	-	0.4
1963年*	S38	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	-	-	-	-	0.6
1968年*	S43	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	-	-	-	-	0.7
1973年	S48	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	-	-	-	-	0.9
1978年	S53	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4 ※	-	0.4	2.8	0.7
1983年	S58	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8 ※	-	0.6	3.2	0.4
1988年	S63	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6 ※	-	0.7	3.1	0.5
1993年	H5	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7 ※	-	0.8	3.2	0.4
1998年	H10	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0 ※	-	0.8	3.6	0.3
2003年	H15	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2
2008年	H20	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2
2013年	H25	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1
2018年	H30	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	6.9	0.5	0.6	5.6	0.1
増減数 (1000戸)												
1958年～1963年*	S33～	3,156	2,940	122	215	7	162	-	-	-	-	46
1963年～1968年*	S38～	4,501	3,826	-329	675	112	512	-	-	-	-	52
1968年～1973年*	S43～	5,219	4,303	-168	916	155	673	-	-	-	-	88
1973年～1978年	S48～	4,392	3,458	-170	933	-25	959	-	-	-	-	0
1978年～1983年	S53～	3,156	2,516	-111	641	129	623	269 ※	-	79	275	-110
1983年～1988年	S58～	3,401	2,709	-16	692	-12	639	502 ※	-	79	58	65
1988年～1993年	S63～	3,872	3,360	16	512	-7	535	283 ※	-	74	178	-17
1993年～1998年	H5～	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	901 ※	-	50	337	-35
1998年～2003年	H10～	3,645	2,941	20	704	-68	829	458 ※	-	79	293	-57
2003年～2008年	H15～	3,695	2,735	-4	960	1	975	452	46	-87	564	-16
2008年～2013年	H20～	3,043	2,504	-17	539	-84	628	165	-41	1	503	-5
2013年～2018年	H25～	1,779	1,514	27	265	-26	293	35	-15	-31	304	-2
増減率 (%)												
1958年～1963年*	S33～	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	-	-	-	-	61.3
1963年～1968年*	S38～	21.3	18.8	-33.9	94.1	149.3	98.1	-	-	-	-	43.0
1968年～1973年*	S43～	20.4	17.8	-26.2	65.7	83.1	65.1	-	-	-	-	50.6
1973年～1978年	S48～	14.1	12.0	-35.5	40.1	-7.4	55.7	-	-	-	-	-0.1
1978年～1983年	S53～	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	17.2 ※	-	57.6	28.1	-41.8
1983年～1988年	S58～	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	27.4 ※	-	36.4	4.6	42.0
1988年～1993年	S63～	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	12.1 ※	-	25.1	13.6	-7.9
1993年～1998年	H5～	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	34.4 ※	-	13.6	22.7	-17.3
1998年～2003年	H10～	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	13.0 ※	-	18.8	16.0	-34.5
2003年～2008年	H15～	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	-17.5	26.6	-14.2
2008年～2013年	H20～	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	4.0	-11.6	0.2	18.7	-5.6
2013年～2018年	H25～	2.9	2.9	10.4	3.1	-10.7	3.6	0.8	-4.9	-7.5	9.5	-2.6

※賃貸用に売却用を含む。

*沖縄県を含まない。

【全国・都道府県】表2-1 空き家率、2次的住宅を除く空き家率—全国、都道府県(2013年・2018年)

都道府県	2018年										2013年									
	総住宅数 (戸)	居住世帯 あり数 (戸)	空き家数 (戸)	空き家率 のうち、2 次的住宅 を除く (%)	2次的住 宅を除く 空き家数 (戸)	総住宅 数伸び 率 (%)	空き家 率	ラン キング	2次的住 宅を除く 空き家 率	ラン キング	総住宅数 (戸)	居住世帯 あり数 (戸)	空き家数 (戸)	空き家率 のうち、2 次的住宅 を除く (%)	2次的住 宅を除く 空き家数 (戸)	空き家 率	ラン キング	2次的住 宅を除く 空き家 率	ラン キング	
全国	62,407,400	53,616,300	8,488,600	381,000	8,107,600	1,778,800	2.93	13.6	-	13.0	-	60,628,600	52,102,200	8,195,600	412,000	7,783,600	13.5	-	12.8	-
1 北海道	2,807,200	2,416,700	379,800	8,900	370,900	60,600	2.21	13.5	34	13.2	33	2,746,600	2,345,700	388,200	12,100	376,100	14.1	25	13.7	24
2 青森県	592,400	501,500	88,700	2,200	86,500	6,100	1.04	15.0	24	14.6	21	586,300	503,000	81,200	2,000	79,200	13.8	28	13.5	27
3 岩手県	579,300	483,600	93,500	3,500	90,000	27,200	4.93	16.1	14	15.5	11	552,100	472,800	76,300	4,100	72,200	13.8	28	13.1	30
4 宮城県	1,089,300	953,600	130,500	3,700	126,800	55,200	5.34	12.0	42	11.6	42	1,034,100	931,700	96,900	3,200	93,700	9.4	47	9.1	47
5 秋田県	445,700	383,800	60,800	1,200	59,600	-1,200	-0.27	13.6	33	13.4	30	446,900	389,000	56,600	1,300	55,300	12.7	37	12.4	35
6 山形県	449,000	393,200	54,200	1,700	52,500	17,100	3.96	12.1	41	11.7	41	431,900	383,900	46,100	2,300	43,800	10.7	45	10.1	45
7 福島県	861,300	731,100	123,500	5,500	118,000	79,000	10.10	14.3	28	13.7	28	782,300	686,000	91,800	5,400	86,400	11.7	41	11.0	41
8 茨城県	1,328,900	1,126,600	197,200	9,000	188,200	60,700	4.79	14.8	25	14.2	24	1,268,200	1,076,100	184,700	8,500	176,200	14.6	22	13.9	21
9 栃木県	926,700	761,400	160,700	16,300	144,400	47,700	5.43	17.3	10	15.6	10	879,000	730,200	143,400	14,600	128,800	16.3	10	14.7	15
10 群馬県	949,000	786,600	158,300	14,800	143,500	46,100	5.11	16.7	12	15.1	13	902,900	748,100	150,100	16,900	133,200	16.6	9	14.8	12
11 埼玉県	3,384,700	3,023,300	346,200	7,400	338,800	118,400	3.62	10.2	47	10.0	46	3,266,300	2,894,900	355,000	9,200	345,800	10.9	44	10.6	43
12 千葉県	3,029,800	2,635,200	382,500	23,600	358,900	133,600	4.61	12.6	40	11.8	39	2,896,200	2,517,000	367,200	23,400	343,800	12.7	37	11.9	39
13 東京都	7,671,600	6,805,500	809,900	9,300	800,600	312,200	4.24	10.6	45	10.4	44	7,359,400	6,472,600	817,100	12,100	805,000	11.1	43	10.9	42
14 神奈川県	4,503,500	4,000,000	484,700	18,100	466,600	152,700	3.51	10.8	44	10.4	44	4,350,800	3,843,200	486,700	24,600	462,100	11.2	42	10.6	43
15 新潟県	994,500	844,300	146,200	19,100	127,100	22,200	2.28	14.7	26	12.8	36	972,300	835,100	132,000	7,700	124,300	13.6	31	12.8	31
16 富山県	452,600	390,900	60,000	1,400	58,600	13,600	3.10	13.3	36	12.9	35	439,000	379,800	56,200	1,400	54,800	12.8	35	12.5	33
17 石川県	535,800	455,000	77,800	2,700	75,100	15,400	2.96	14.5	27	14.0	26	520,400	439,900	76,900	3,500	73,400	14.8	19	14.1	19
18 福井県	325,400	279,300	45,000	1,400	43,600	15,800	5.10	13.8	31	13.4	30	309,600	265,200	43,000	1,200	41,800	13.9	26	13.5	27
19 山梨県	422,000	329,200	90,000	16,500	73,500	-100	-0.02	21.3	1	17.4	7	422,100	326,700	92,900	20,200	72,700	22.0	1	17.2	1
20 長野県	1,007,900	806,600	197,300	48,400	148,900	25,700	2.62	19.6	3	14.8	18	982,200	783,200	194,000	51,100	142,900	19.8	2	14.5	16
21 岐阜県	893,900	750,300	139,800	8,400	131,400	15,500	1.76	15.6	15	14.7	20	878,400	739,400	133,400	8,900	124,500	15.2	18	14.2	18
22 静岡県	1,714,700	1,425,100	281,600	41,900	239,700	55,400	3.34	16.4	13	14.0	26	1,659,300	1,380,400	270,900	42,900	228,000	16.3	10	13.7	24
23 愛知県	3,481,800	3,069,200	393,800	7,200	386,600	42,800	1.24	11.3	43	11.1	43	3,439,000	2,996,700	422,000	8,600	413,400	12.3	40	12.0	38
24 三重県	853,700	720,000	129,600	6,600	123,000	22,500	2.71	15.2	21	14.4	23	831,200	699,400	128,500	5,700	122,800	15.5	16	14.8	12
25 滋賀県	626,000	543,000	81,200	7,200	74,000	23,500	3.90	13.0	37	11.8	39	602,500	521,500	77,800	7,900	69,900	12.9	34	11.6	40
26 京都府	1,338,300	1,158,900	171,800	7,000	164,800	18,000	1.36	12.8	38	12.3	38	1,320,300	1,135,000	175,300	9,400	165,900	13.3	32	12.6	32
27 大阪府	4,680,200	3,949,600	709,400	10,600	698,800	94,200	2.05	15.2	21	14.9	16	4,586,000	3,882,400	678,800	13,800	665,000	14.8	19	14.5	16
28 兵庫県	2,680,900	2,308,700	360,200	11,900	348,300	-52,800	-1.93	13.4	35	13.0	34	2,733,700	2,368,300	356,500	14,800	341,700	13.0	33	12.5	33
29 奈良県	617,600	529,000	87,200	3,200	84,000	2,600	0.42	14.1	30	13.6	29	615,000	527,700	84,500	3,000	81,500	13.7	30	13.3	29
30 和歌山県	485,200	383,900	98,400	7,400	91,000	9,300	1.95	20.3	2	18.8	1	475,900	388,100	86,000	7,600	78,400	18.1	3	16.5	6
31 鳥取県	256,600	215,600	39,900	1,400	38,500	6,500	2.60	15.5	17	15.0	15	250,100	213,100	35,900	1,500	34,400	14.4	23	13.8	22
32 島根県	314,200	264,700	48,300	1,500	46,800	10,000	3.29	15.4	18	14.9	16	304,200	258,300	44,800	2,100	42,700	14.7	21	14.0	20
33 岡山県	916,300	771,100	142,500	3,600	138,900	31,000	3.50	15.6	15	15.2	12	885,300	740,400	140,100	3,700	136,400	15.8	14	15.4	9
34 広島県	1,430,700	1,208,800	215,600	6,600	209,000	37,200	2.67	15.1	23	14.6	21	1,393,500	1,166,700	221,300	8,300	213,000	15.9	13	15.3	10
35 山口県	719,900	591,000	126,800	2,300	124,500	13,500	1.91	17.6	9	17.3	8	706,400	588,800	114,400	4,300	110,100	16.2	12	15.6	8
36 徳島県	380,700	305,300	74,100	3,000	71,100	15,800	4.33	19.5	4	18.7	2	364,900	298,800	64,000	3,400	60,600	17.5	5	16.6	4
37 香川県	487,700	397,600	88,200	2,800	85,400	17,200	3.66	18.1	8	17.5	6	470,500	387,500	80,900	3,000	77,900	17.2	7	16.6	4
38 愛媛県	714,300	581,400	129,800	3,900	125,900	9,100	1.29	18.2	7	17.6	5	705,200	578,900	123,400	3,900	119,500	17.5	5	16.9	2
39 高知県	391,600	315,400	74,600	2,400	72,200	-800	-0.20	19.1	5	18.4	4	392,400	320,900	69,800	3,700	66,100	17.8	4	16.8	3
40 福岡県	2,581,200	2,239,000	328,600	5,600	323,000	88,500	3.55	12.7	39	12.5	37	2,492,700	2,163,200	316,800	6,700	310,100	12.7	37	12.4	35
41 佐賀県	352,100	300,300	50,500	1,000	49,500	13,900	4.11	14.3	28	14.1	25	338,200	293,300	43,300	1,200	42,100	12.8	35	12.4	35
42 長崎県	659,500	555,200	101,500	3,600	97,900	-600	-0.09	15.4	18	14.8	18	660,100	555,300	101,800	3,700	98,100	15.4	17	14.9	11
43 熊本県	813,700	698,100	111,900	3,200	108,700	9,400	1.17	13.8	31	13.4	30	804,300	687,200	114,800	3,900	110,900	14.3	24	13.8	22
44 大分県	581,800	481,800	97,700	4,800	92,900	12,300	2.16	16.8	11	16.0	9	569,500	477,300	89,900	5,400	84,500	15.8	14	14.8	12
45 宮崎県	546,400	460,200	84,200	1,500	82,700	12,500	2.34	15.4	18	15.1	13	533,900	458,200	74,200	1,700	72,500	13.9	26	13.6	26
46 鹿児島県	879,400	709,000	167,000	4,200	162,800	14,700	1.70	19.0	6	18.5	3	864,700	713,700	147,300	4,600	142,700	17.0	8	16.5	6
47 沖縄県	652,600	577,000	67,900	3,500	64,400	49,800	8.26	10.4	46	9.9	47	602,800	537,300	62,400	3,200	59,200	10.4	46	9.8	46

*ランキングは小数点以下第二位を四捨五入した小数点以下第一位までの値で算出。

【都道府県】

表2-2 空き家率、2次的住宅を除く空き家率—都道府県上位・下位ランキング(2013年・2018年)

空き家率の高い都道府県

	2018年		2013年
1	山梨県	21.3%	22.0%
2	和歌山県	20.3%	18.1%
3	長野県	19.6%	19.8%
4	徳島県	19.5%	17.5%
5	高知県	19.1%	17.8%
6	鹿児島県	19.0%	17.0%

(2次的住宅を除く)空き家率の高い都道府県

	2018年		2013年
1	和歌山県	18.8%	16.5%
2	徳島県	18.7%	16.6%
3	鹿児島県	18.5%	16.5%
4	高知県	18.4%	16.8%
5	愛媛県	17.6%	16.9%
6	香川県	17.5%	16.6%
7	山梨県	17.4%	17.2%

空き家率の低い都道府県

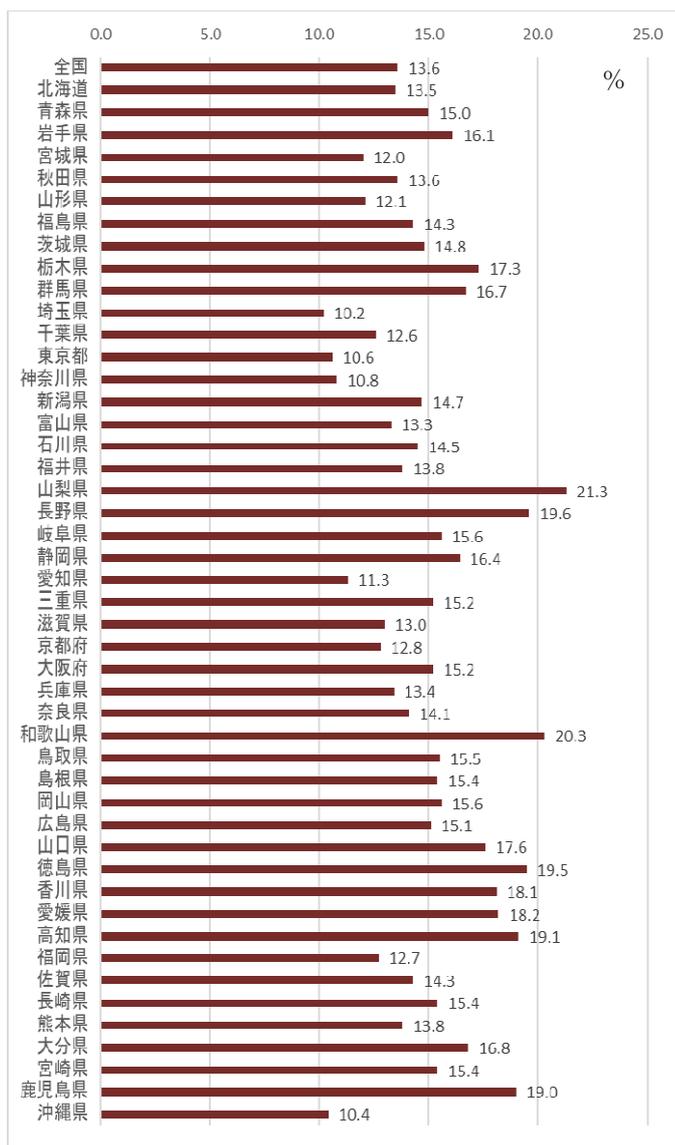
	2018年		2013年
1	埼玉県	10.2%	10.9%
2	沖縄県	10.4%	10.4%
3	東京都	10.6%	11.1%
4	神奈川県	10.8%	11.2%
5	愛知県	11.3%	12.3%

(2次的住宅を除く)空き家率の低い都道府県

	2018年		2013年
1	沖縄県	9.9%	9.8%
2	埼玉県	10.0%	10.6%
3	神奈川県	10.4%	10.6%
3	東京都	10.4%	10.9%
4	愛知県	11.1%	12.0%

【都道府県】

図2-1 都道府県別空き家率(2018年)



(2次的住宅を除く)空き家率(2018年)



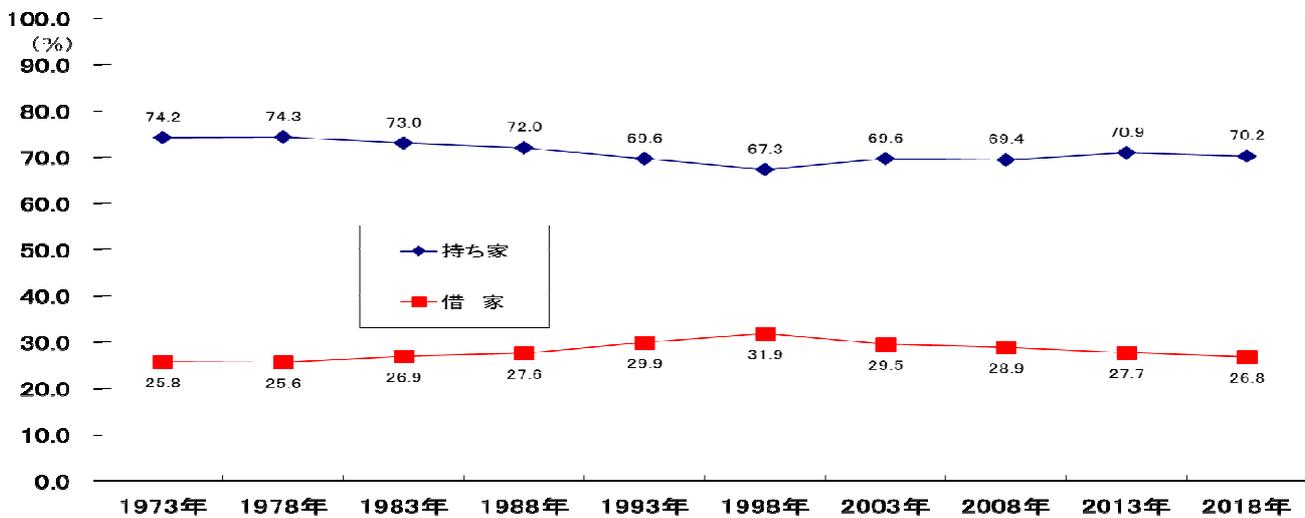
山梨県： 持ち家は23万1千戸、持ち家住宅率は70.2%
 全国： 持ち家は3280万2千戸、持ち家住宅率は61.2%

(山梨県)

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、持ち家が23万1千戸で、住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は70.2%となっており、2013年と比べ、0.7ポイント低下している。持ち家住宅率の推移をみると、1973年以降では、1978年の74.3%が最も高く、その後は70%前後で推移している。

また、借家は8万8千2百戸で、住宅総数に占める割合は26.8%となっており、2013年と比べ、0.9ポイント下落している。＜図3、表3＞

【山梨県】図3 住宅所有の関係別割合の推移(1973年～2018年)



【山梨県】表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移 (1973年～2018年)

年次	総数*	持ち家	借家
実数 (戸)			
1973年	S48	190,300	141,200
1978年	S53	212,100	157,600
1983年	S58	224,300	163,800
1988年	S63	238,900	172,100
1993年	H5	267,000	185,800
1998年	H10	297,700	200,400
2003年	H15	304,400	211,900
2008年	H20	314,600	218,300
2013年	H25	326,700	231,700
2018年	H30	329,200	231,000
割合 (%)			
1973年	S48	100.0	74.2
1978年	S53	100.0	74.3
1983年	S58	100.0	73.0
1988年	S63	100.0	72.0
1993年	H5	100.0	69.6
1998年	H10	100.0	67.3
2003年	H15	100.0	69.6
2008年	H20	100.0	69.4
2013年	H25	100.0	70.9
2018年	H30	100.0	70.2

*住宅の所有の関係「不詳」を含む。

【全国】表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移 (1973年～2018年)

年次	総数*	持ち家	借家
実数 (1000戸)			
1973年	S48	28,731	17,007
1978年	S53	32,189	19,428
1983年	S58	34,705	21,650
1988年	S63	37,413	22,948
1993年	H5	40,773	24,376
1998年	H10	43,922	26,468
2003年	H15	46,863	28,666
2008年	H20	49,598	30,316
2013年	H25	52,102	32,166
2018年	H30	53,616	32,802
割合 (%)			
1973年	S48	100.0	59.2
1978年	S53	100.0	60.4
1983年	S58	100.0	62.4
1988年	S63	100.0	61.3
1993年	H5	100.0	59.8
1998年	H10	100.0	60.3
2003年	H15	100.0	61.2
2008年	H20	100.0	61.1
2013年	H25	100.0	61.7
2018年	H30	100.0	61.2

*住宅の所有の関係「不詳」を含む。

I - 4 住宅の規模

山梨県： 一戸建の延べ面積は2013年から減少、共同住宅は増加傾向が続く
 全 国： 一戸建の延べ面積は2018年から減少、共同住宅は増加傾向が続く

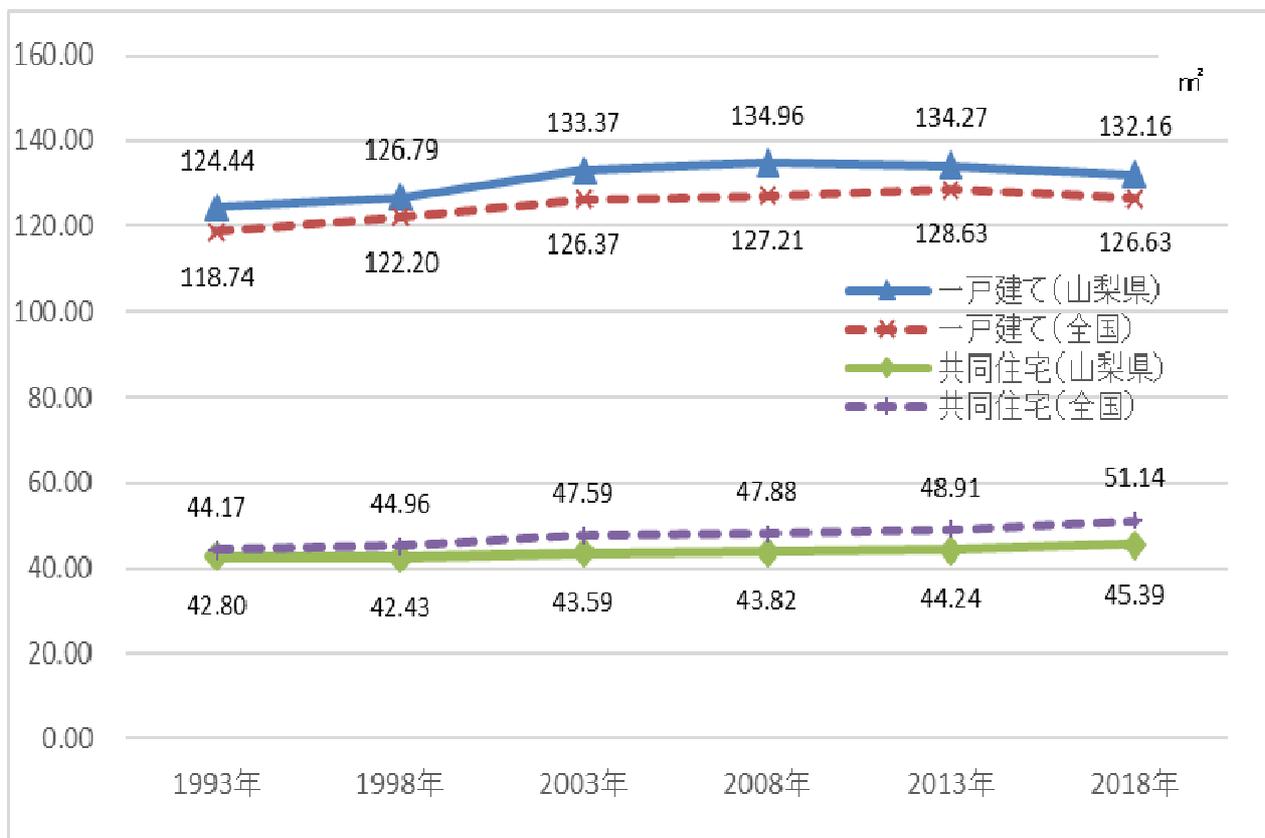
(山梨県)

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は4.99室、居住室の畳数は37.71畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は110.34㎡で、1人当たり居住室の畳数は15.35畳、1室当たり人員は0.49人となっている。

1住宅当たり延べ面積について、1993年以降の推移をみると、一戸建は2008年までは増加が続いていたが、2013年から減少となり、2018年は132.16㎡と、2013年と比べ、2.11㎡減となっている。一方で、共同住宅は増加傾向であり、2018年は45.39㎡となっている。

また、1室当たり人員について、1993年以降の推移をみると、一戸建、共同住宅ともに減少傾向が続いており、1993年から2018年までの25年間で、一戸建は0.12人減、共同住宅は0.08人減となっている。 <図4、表4>

【山梨県・全国】 図4 専用住宅の建て方別延べ面積の推移(1993年～2018年)



【山梨県】表4 専用住宅の建て方別規模の推移(1993年～2018年)

	住宅の規模	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
		H5	H10	H15	H20	H25	H30
総数	1住宅当たり居住室数 (室)	5.24	5.12	5.20	5.16	5.12	4.99
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	35.62	35.44	37.34	37.60	37.30	37.71
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	105.36	104.57	109.82	111.39	111.05	110.34
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	11.31	12.10	13.10	13.75	14.49	15.35
	1室当たり人員 (人)	0.60	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49
一戸建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.01	6.01	6.11	6.07	6.02	5.81
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	41.73	42.18	44.60	44.76	44.28	44.47
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	124.44	126.79	133.37	134.96	134.27	132.16
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	12.05	12.95	14.14	14.88	15.63	16.54
	1室当たり人員 (人)	0.58	0.54	0.52	0.50	0.47	0.46
共同住宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.70	2.65	2.63	2.54	2.53	2.54
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	15.83	16.65	17.01	17.04	17.22	17.63
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	42.80	42.43	43.59	43.82	44.24	45.39
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	7.57	8.41	8.57	8.81	9.48	10.05
	1室当たり人員 (人)	0.77	0.75	0.75	0.76	0.72	0.69

【全国】表4 専用住宅の建て方別規模の推移(1993年～2018年)

	住宅の規模	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
		H5	H10	H15	H20	H25	H30
総数	1住宅当たり居住室数 (室)	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06
	1室当たり人員 (人)	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53
一戸建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76
	1室当たり人員 (人)	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47
共同住宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17
	1室当たり人員 (人)	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67

I - 5 住宅の建て方

山梨県： 2016年～2018年9月、一戸建の割合は75.2%
 全国： 2016年～2018年9月、一戸建の割合は49.5%

(山梨県)

住宅の建築の時期別に建て方別の割合をみると、1970年以前に建築された住宅では、ほとんどを一戸建が占め、93.6%に上っていた。

1971年以降は、一戸建の占める割合は縮小し、2006年～2010年に建築された建物では65.6%となったが、その後、増加に転じ、2016年～2018年9月の一戸建の割合は75.2%を占めた。〈表5〉

【山梨県】表5 建築の時期、建て方別住宅数(2018年)

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸)	329,200	243,000	5,200	79,800	1,200
1970年(S45)以前	38,800	36,300	700	1,500	300
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	44,100	36,200	900	6,700	200
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	60,600	45,500	600	14,200	300
1991年(H3) ～ 1995年(H7)	36,500	25,100	400	10,700	200
1996年(H8) ～ 2000年(H12)	37,900	25,800	500	11,500	0
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	29,900	20,100	400	9,400	0
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	30,500	20,000	500	9,900	0
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	23,700	18,500	300	4,800	100
2016年(H28) ～ 2018年(H30)9月	10,900	8,200	200	2,600	-
割合(%)	100.0	73.8	1.6	24.2	0.4
1970年(S45)以前	100.0	93.6	1.8	3.9	0.8
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	100.0	82.1	2.0	15.2	0.5
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	100.0	75.1	1.0	23.4	0.5
1991年(H3) ～ 1995年(H7)	100.0	68.8	1.1	29.3	0.5
1996年(H8) ～ 2000年(H12)	100.0	68.1	1.3	30.3	0.0
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	100.0	67.2	1.3	31.4	0.0
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	100.0	65.6	1.6	32.5	0.0
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	100.0	78.1	1.3	20.3	0.4
2016年(H28) ～ 2018年(H30)9月	100.0	75.2	1.8	23.9	-

【全国】表5 建築の時期、建て方別住宅数(2018年)

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(1,000戸)	53,616	28,759	1,369	23,353	136
1970年(S45)以前	4,565	3,649	176	724	17
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	7,447	4,779	195	2,450	22
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	9,123	4,869	147	4,085	22
1991年(H3) ～ 1995年(H7)	5,208	2,583	73	2,542	11
1996年(H8) ～ 2000年(H12)	5,576	2,755	76	2,736	9
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	4,969	2,374	85	2,502	7
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	5,089	2,315	113	2,656	6
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	4,716	2,389	145	2,177	5
2016年(H28) ～ 2018年(H30)9月	2,216	1,097	77	1,040	2
割合(%)	100.0	53.6	2.6	43.6	0.3
1970年(S45)以前	100.0	79.9	3.9	15.9	0.4
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	100.0	64.2	2.6	32.9	0.3
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	100.0	53.4	1.6	44.8	0.2
1991年(H3) ～ 1995年(H7)	100.0	49.6	1.4	48.8	0.2
1996年(H8) ～ 2000年(H12)	100.0	49.4	1.4	49.1	0.2
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	100.0	47.8	1.7	50.4	0.1
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	100.0	45.5	2.2	52.2	0.1
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	100.0	50.7	3.1	46.2	0.1
2016年(H28) ～ 2018年(H30)9月	100.0	49.5	3.5	46.9	0.1

I - 6 借家の家賃・間代

山梨県：	1か月当たり家賃・間代は専用住宅で1.2%増加、42,592円
全 国：	1か月当たり家賃・間代は専用住宅で3.0%増加、55,695円

(山梨県)

借家の1か月当たり家賃・間代は42,525円となっており、2013年と比べ、0.9%増となっている。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が42,592円、「店舗その他の併用住宅」が34,451円となっており、2013年と比べ、「専用住宅」は1.2%増、「店舗その他の併用住宅」は28.4%減となっている。 <表6-1>

【山梨県】表6-1 住宅の種類別1か月当たり家賃・間代の推移(1988年～2018年)

住宅の種類	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30
実数(円)							
借家総数	27,808	36,024	40,742	41,962	42,809	42,158	42,525
専用住宅	27,535	35,949	40,568	42,003	42,816	42,106	42,592
店舗その他の併用住宅 ※	35,291	39,961	50,172	38,416	42,160	48,086	34,451
増減数(円)							
借家総数		8,216	4,718	1,220	847	-651	367
専用住宅		8,414	4,619	1,435	813	-710	486
店舗その他の併用住宅 ※		4,670	10,211	-11,756	3,744	5,926	-13,635
増減率(%)							
借家総数		29.5	13.1	3.0	2.0	-1.5	0.9
専用住宅		30.6	12.8	3.5	1.9	-1.7	1.2
店舗その他の併用住宅 ※		13.2	25.6	-23.4	9.7	14.1	-28.4

※ 1998年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

【全国】表6-1 住宅の種類別1か月当たり家賃・間代の推移(1988年～2018年)

住宅の種類	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30
実数(円)							
借家総数	33,762	44,763	49,494	51,127	53,594	54,040	55,675
専用住宅	33,214	44,458	49,257	51,064	53,565	54,052	55,695
店舗その他の併用住宅 ※	47,727	57,449	60,544	56,700	57,601	51,907	51,247
増減数(円)							
借家総数		11,001	4,731	1,633	2,467	446	1,635
専用住宅		11,244	4,799	1,807	2,501	487	1,643
店舗その他の併用住宅 ※		9,722	3,095	—	901	-5,694	-660
増減率(%)							
借家総数		32.6	10.6	3.3	4.8	0.8	3.0
専用住宅		33.9	10.8	3.7	4.9	0.9	3.0
店舗その他の併用住宅 ※		20.4	5.4	—	1.6	-9.9	-1.3

※ 1998年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

山梨県： 1 畳当たり家賃・間代は専用住宅で4.0%減少、2,290円
 全 国： 1 畳当たり家賃・間代は専用住宅で0.8%増加、3,074円

(山梨県)

専用住宅における1畳当たり家賃・間代は2,290円となっており、2013年の2,385円と比べ、4.0%減となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家(非木造)」が2,992円と最も高く、次いで「民営借家(木造)」が2,248円、「都市再生機構(UR)・公社の借家」が1,788円などとなっている。<表6-2>

【山梨県】 表6-2 住宅の種類, 住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代

(2013年, 2018年)

住宅の種類, 住宅の所有の関係	1か月当たり家賃・間代(円)			1畳当たり家賃・間代(円)		
	2018年	2013年	増減率(%)	2018年	2013年	増減率(%)
	H30	H25		H30	H25	
借家総数	42,525	42,158	0.9	2,276	2,373	-4.1
専用住宅	42,592	42,106	1.2	2,290	2,385	-4.0
公営の借家	22,518	22,309	0.9	1,133	1,112	1.9
都市再生機構(UR)・公社の借家	32,289	36,531	-11.6	1,788	1,575	13.5
民営借家(木造)	45,905	44,843	2.4	2,248	2,278	-1.3
民営借家(非木造)	50,472	49,121	2.8	2,992	3,127	-4.3
給与住宅	23,224	21,604	7.5	1,181	1,239	-4.7
店舗その他の併用住宅	34,451	48,086	-28.4	1,204	1,551	-22.4

【全国】 表6-2 住宅の種類, 住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代

(2013年, 2018年)

住宅の種類, 住宅の所有の関係	1か月当たり家賃・間代(円)			1畳当たり家賃・間代(円)		
	2018年	2013年	増減率(%)	2018年	2013年	増減率(%)
	H30	H25		H30	H25	
借家総数	55,675	54,040	3.0	3,064	3,040	0.8
専用住宅	55,695	54,052	3.0	3,074	3,051	0.8
公営の借家	23,203	22,394	3.6	1,156	1,120	3.2
都市再生機構(UR)・公社の借家	69,897	67,005	4.3	3,526	3,449	2.2
民営借家(木造)	52,062	51,030	2.0	2,580	2,633	-2.0
民営借家(非木造)	64,041	63,005	1.6	3,832	3,883	-1.3
給与住宅	34,049	30,684	11.0	1,699	1,577	7.7
店舗その他の併用住宅	51,247	51,907	-1.3	1,765	1,827	-3.4

I-7 高齢者のいる世帯の状況

山梨県： 高齢単身世帯のうち、借家は24.0%
 全国： 高齢単身世帯のうち、借家は33.5%

(山梨県)

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯（15万8千5百世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が14万1千世帯（高齢者のいる世帯に占める割合89.0%）、借家が1万6千6百世帯（同10.5%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（70.2%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が18.8ポイント高くなっている。高齢者のいる世帯について「高齢単身世帯」（3万9千2百世帯）をみると、持ち家が2万9千4百世帯（高齢単身世帯に占める割合75.0%）、借家が9千4百世帯（同24.0%）となっている。〈表7〉

【山梨県】表7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移(1993年～2018年)

年次	主世帯数															
	総数			うち高齢者のいる世帯			高齢単身世帯			高齢者のいる夫婦のみの世帯			高齢者のいるその他の世帯			
	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	
実数(世帯)	1993年 H5	267,000	185,800	79,700	98,000	90,800	7,200	12,200	9,100	3,100	19,700	17,900	1,700	66,100	63,800	2,400
	1998年 H10	297,700	200,400	95,000	113,500	104,100	9,200	17,300	13,200	4,100	26,500	24,100	2,300	69,700	66,800	2,800
	2003年 H15	304,400	211,900	89,800	127,600	117,600	9,900	20,800	16,200	4,600	32,600	30,300	2,300	74,200	71,100	3,000
	2008年 H20	314,600	218,300	90,800	136,300	123,700	11,900	25,900	19,900	5,600	35,800	33,300	2,500	74,600	70,500	3,800
	2013年 H25	326,700	231,700	90,600	146,800	133,100	13,600	32,400	25,300	6,900	40,200	37,500	2,700	74,200	70,300	4,000
	2018年 H30	329,200	231,000	88,200	158,500	141,000	16,600	39,200	29,400	9,400	47,400	44,300	3,000	71,900	67,300	4,200
割合(%)	1993年 H5	100.0	69.6	29.9	100.0	92.7	7.3	100.0	74.6	25.4	100.0	90.9	8.6	100.0	96.5	3.6
	1998年 H10	100.0	67.3	31.9	100.0	91.7	8.1	100.0	76.3	23.7	100.0	90.9	8.7	100.0	95.8	4.0
	2003年 H15	100.0	69.6	29.5	100.0	92.2	7.8	100.0	77.9	22.1	100.0	92.9	7.1	100.0	95.8	4.0
	2008年 H20	100.0	69.4	28.9	100.0	90.8	8.7	100.0	76.8	21.6	100.0	93.0	7.0	100.0	94.5	5.1
	2013年 H25	100.0	70.9	27.7	100.0	90.7	9.3	100.0	78.1	21.3	100.0	93.3	6.7	100.0	94.7	5.4
	2018年 H30	100.0	70.2	26.8	100.0	89.0	10.5	100.0	75.0	24.0	100.0	93.5	6.3	100.0	93.6	5.8

※住宅の所有の関係「不詳」を含む。

【全国】表7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移(1993年～2018年)

年次	主世帯数															
	総数			うち高齢者のいる世帯			高齢単身世帯			高齢者のいる夫婦のみの世帯			高齢者のいるその他の世帯			
	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	
実数(1000世帯)	1993年 H5	40,773	24,376	15,691	11,764	10,077	1,687	1,818	1,178	640	2,608	2,180	429	7,338	6,720	619
	1998年 H10	43,922	26,468	16,730	13,857	11,814	2,037	2,425	1,584	838	3,508	2,978	529	7,924	7,252	669
	2003年 H15	46,863	28,666	17,166	16,411	13,786	2,614	3,381	2,198	1,177	4,440	3,768	671	8,590	7,820	766
	2008年 H20	49,598	30,316	17,770	18,198	15,174	2,929	4,138	2,680	1,413	5,112	4,401	694	8,948	8,093	822
	2013年 H25	52,102	32,166	18,519	20,844	17,247	3,561	5,517	3,622	1,874	5,847	5,097	746	9,479	8,528	942
	2018年 H30	53,616	32,802	19,065	22,534	18,489	4,009	6,380	4,225	2,137	6,480	5,662	812	9,673	8,603	1,060
割合(%)	1993年 H5	100.0	59.8	38.5	100.0	85.7	14.3	100.0	64.8	35.2	100.0	83.6	16.4	100.0	91.6	8.4
	1998年 H10	100.0	60.3	38.1	100.0	85.3	14.7	100.0	65.3	34.6	100.0	84.9	15.1	100.0	91.5	8.4
	2003年 H15	100.0	61.2	36.6	100.0	84.0	15.9	100.0	65.0	34.8	100.0	84.9	15.1	100.0	91.0	8.9
	2008年 H20	100.0	61.1	35.8	100.0	83.4	16.1	100.0	64.8	34.2	100.0	86.1	13.6	100.0	90.4	9.2
	2013年 H25	100.0	61.7	35.5	100.0	82.7	17.1	100.0	65.6	34.0	100.0	87.2	12.8	100.0	90.0	9.9
	2018年 H30	100.0	61.2	35.6	100.0	82.1	17.8	100.0	66.2	33.5	100.0	87.4	12.5	100.0	88.9	11.0

※住宅の所有の関係「不詳」を含む。

I - 8 共同住宅の状況

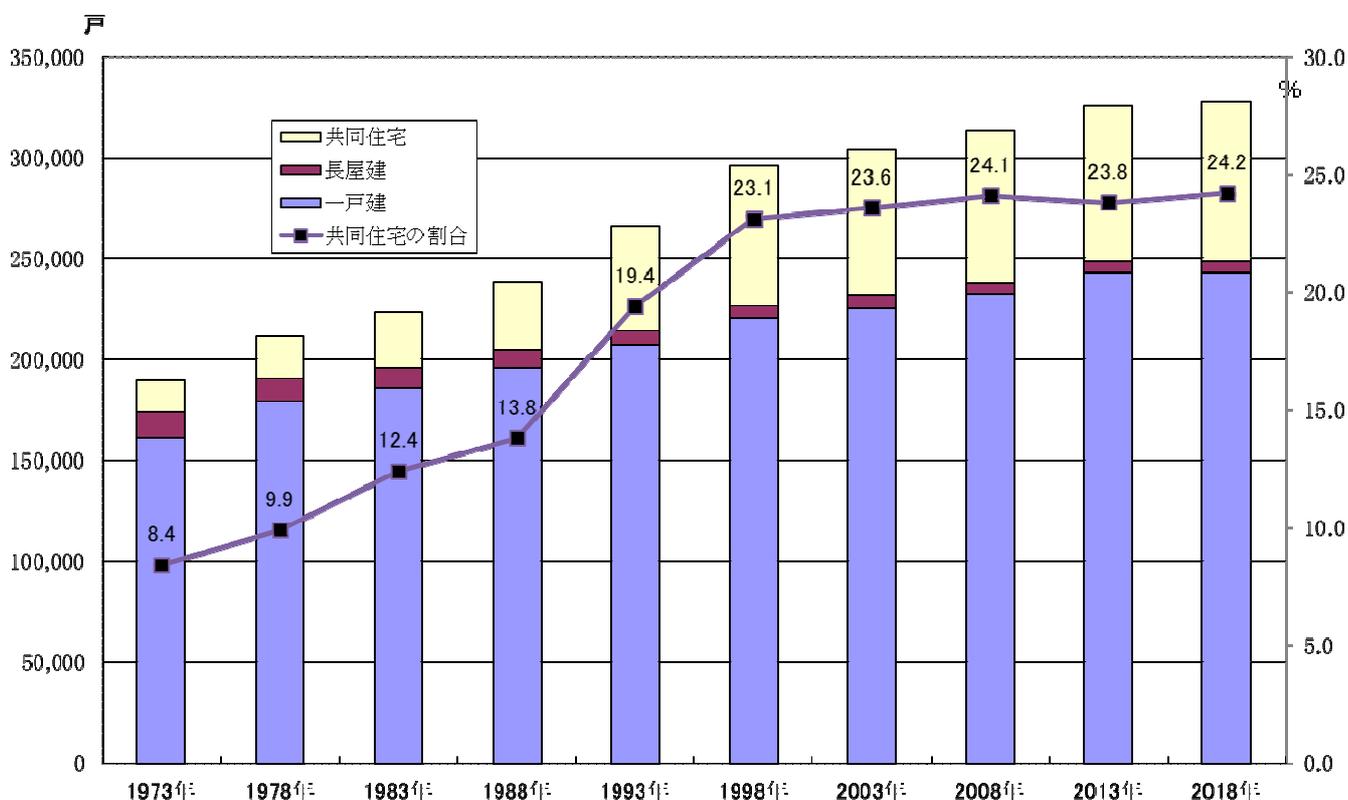
山梨県： 共同住宅の住宅数は30年間で2倍以上の増加、割合は24.2%
 全 国： 共同住宅の住宅数は30年間で2倍以上の増加、割合は43.6%

(山梨県)

居住世帯のある住宅は32万9千2百戸となっており、この内訳を建て方別にみると、一戸建が24万3千戸（73.8%）、長屋建が5千2百戸（1.6%）、共同住宅が7万9千8百戸（24.2%）となっている。

共同住宅の住宅数の推移をみると、1988年から2018年までの30年間で2倍以上の増加となっている。<図8、表8、表8-1>

【山梨県】 図8 建て方別住宅数と共同住宅の割合推移(1973年～2018年)



【山梨県・全国】 表8 共同住宅と割合(1988年～2018年)

年次	山梨県(戸)			全国(1,000戸)		
	総住宅数	共同住宅数	割合(%)	総住宅数	共同住宅数	割合(%)
1988年 S63	238,900	33,000	13.8	37,413	11,409	30.5
1993年 H5	267,000	51,800	19.4	40,773	14,267	35.0
1998年 H10	297,700	68,800	23.1	43,922	16,601	37.8
2003年 H15	304,400	71,700	23.6	46,863	18,733	40.0
2008年 H20	314,600	75,900	24.1	49,598	20,684	41.7
2013年 H25	326,700	77,700	23.8	52,102	22,085	42.4
2018年 H30	329,200	79,800	24.2	53,616	23,353	43.6

※ 総住宅数は、居住世帯のある住宅の数値

【山梨県】表8-1 住宅の建て方別住宅数（1973年～2018年）

年次		住宅総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸)						
1973年	S48	190,300	160,900	12,800	15,900	600
1978年	S53	212,100	179,100	11,500	20,900	600
1983年	S58	224,300	185,400	10,300	27,800	800
1988年	S63	238,900	195,700	9,200	33,000	1,000
1993年	H5	267,000	207,100	7,000	51,800	1,000
1998年	H10	297,700	220,600	6,400	68,800	1,800
2003年	H15	304,400	225,400	6,500	71,700	900
2008年	H20	314,600	232,300	5,400	75,900	1,100
2013年	H25	326,700	242,900	5,400	77,700	700
2018年	H30	329,200	243,000	5,200	79,800	1,200
割合						
1973年	S48	100.0	84.6	6.7	8.4	0.3
1978年	S53	100.0	84.4	5.4	9.9	0.3
1983年	S58	100.0	82.7	4.6	12.4	0.4
1988年	S63	100.0	81.9	3.9	13.8	0.4
1993年	H5	100.0	77.6	2.6	19.4	0.4
1998年	H10	100.0	74.1	2.1	23.1	0.6
2003年	H15	100.0	74.0	2.1	23.6	0.3
2008年	H20	100.0	73.8	1.7	24.1	0.3
2013年	H25	100.0	74.3	1.7	23.8	0.2
2018年	H30	100.0	73.8	1.6	24.2	0.4
増減数(戸)						
1973～1978年	S48～S53	21,800	18,200	-1,300	5,000	0
1978～1983年	S53～S58	12,200	6,300	-1,200	6,900	200
1983～1988年	S58～S63	14,600	10,300	-1,100	5,200	200
1988～1993年	S63～H5	28,100	11,400	-2,200	18,800	0
1993～1998年	H5～H10	30,700	13,500	-600	17,000	800
1998～2003年	H10～H15	6,700	4,800	100	2,900	-900
2003～2008年	H15～H20	10,200	6,900	-1,100	4,200	200
2008～2013年	H20～H25	12,100	10,600	0	1,800	-400
2013～2018年	H25～H30	2,500	100	-200	2,100	500
増減率(%)						
1973～1978年	S48～S53	11.5	11.3	-10.2	31.4	0.0
1978～1983年	S53～S58	5.8	3.5	-10.4	33.0	33.3
1983～1988年	S58～S63	6.5	5.6	-10.7	18.7	25.0
1988～1993年	S63～H5	11.8	5.8	-23.9	57.0	0.0
1993～1998年	H5～H10	11.5	6.5	-8.6	32.8	80.0
1998～2003年	H10～H15	2.3	2.2	1.6	4.2	-50.0
2003～2008年	H15～H20	3.4	3.1	-16.9	5.9	22.2
2008～2013年	H20～H25	3.8	4.6	0.0	2.4	-36.4
2013～2018年	H25～H30	0.8	0.0	-3.7	2.7	71.4

I-9 住宅及び世帯に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標

【全国・都道府県】表9 住宅及び世帯に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標(2018年)

都道府県	総住宅数 (1000戸) ※	居住世帯 のある 住宅数 (1000戸)	空き家率 (%)		二次的 住宅率 (%)		持ち家 住宅率 (%)		専用住宅											
			ランキン グ	—	ランキン グ	—	ランキン グ	—	1住宅当 たり居住 室数 (室)	ランキン グ	1住宅当 たり居住 室の 畳数 (畳)	ランキン グ	1住宅当 たり延べ 面積 (㎡)	ランキン グ	1人当 たり居住 室の 畳数 (畳)	ランキン グ	1か月当 たり家 賃・間代 (円)	ランキン グ	1畳当 たり家賃・ 間代 (円)	ランキン グ
全 国	62,407	53,616	13.6	—	0.6	—	61.2	—	4.40	—	32.74	—	92.06	—	14.06	—	55,695	—	3,074	—
1 北海道	2,807	2,417	13.5	34	0.3	36	56.3	43	4.24	42	33.14	35	90.16	38	15.62	13	41,715	32	2,016	43
2 青森県	592	502	15.0	24	0.4	29	70.3	14	5.26	14	40.61	8	119.95	11	16.57	4	38,264	46	1,882	47
3 岩手県	579	484	16.1	14	0.6	15	69.9	17	5.35	10	40.37	9	118.87	12	16.07	5	39,990	41	2,021	42
4 宮城県	1,089	954	12.0	42	0.3	36	58.1	42	4.47	36	33.62	32	96.48	31	14.03	34	48,894	10	2,753	9
5 秋田県	446	384	13.6	33	0.3	36	77.3	1	5.61	5	44.14	2	130.41	4	17.73	1	39,404	44	2,016	43
6 山形県	449	393	12.1	41	0.4	29	74.9	3	5.68	3	42.84	4	133.57	3	15.77	10	42,234	30	2,278	25
7 福島県	861	731	14.3	28	0.6	15	67.7	23	5.12	18	38.09	15	111.42	14	15.05	21	41,386	34	2,189	30
8 茨城県	1,329	1,127	14.8	25	0.7	14	71.2	12	4.91	23	36.88	21	106.97	21	14.56	28	45,231	17	2,426	17
9 栃木県	927	761	17.3	10	1.8	5	69.1	21	4.84	25	35.98	23	105.59	23	14.26	31	44,953	19	2,395	18
10 群馬県	949	787	16.7	12	1.6	6	71.4	11	4.83	26	36.00	22	106.09	22	14.68	26	42,601	27	2,318	22
11 埼玉県	3,385	3,023	10.2	47	0.2	43	65.7	28	4.26	41	31.72	39	86.52	41	13.16	43	59,358	3	3,276	4
12 千葉県	3,030	2,635	12.6	40	0.8	10	65.4	30	4.28	40	32.40	37	89.21	39	13.76	38	57,421	4	3,198	6
13 東京都	7,672	6,806	10.6	45	0.1	47	45.0	46	3.24	47	24.75	47	65.18	47	12.17	46	81,001	1	5,128	1
14 神奈川県	4,504	4,000	10.8	44	0.4	29	59.1	41	3.86	45	29.59	44	77.80	44	12.95	44	68,100	2	3,898	2
15 新潟県	995	844	14.7	26	1.9	4	74.0	7	5.51	6	41.76	6	127.25	5	16.04	7	45,038	18	2,472	14
16 富山県	453	391	13.3	36	0.3	36	76.8	2	6.00	1	45.86	1	143.57	1	17.42	2	42,992	25	2,350	20
17 石川県	536	455	14.5	27	0.5	19	69.3	18	5.34	11	40.92	7	124.68	6	16.68	3	44,888	20	2,431	16
18 福井県	325	279	13.8	31	0.4	29	74.9	3	5.79	2	42.89	3	136.89	2	15.67	12	42,374	29	2,224	28
19 山梨県	422	329	21.3	1	3.9	2	70.2	15	4.99	22	37.71	17	110.34	16	15.35	17	42,592	28	2,290	23
20 長野県	1,008	807	19.6	3	4.8	1	71.2	12	5.29	13	40.37	9	119.99	10	16.02	8	43,252	24	2,275	26
21 岐阜県	894	750	15.6	15	0.9	9	74.3	5	5.67	4	41.96	5	120.39	8	15.86	9	44,046	21	2,233	27
22 静岡県	1,715	1,425	16.4	13	2.4	3	67.0	25	4.77	28	35.97	24	102.02	26	14.23	32	50,038	9	2,646	10
23 愛知県	3,482	3,069	11.3	43	0.2	43	59.5	40	4.50	35	34.03	28	94.04	33	14.02	35	52,492	8	2,824	8
24 三重県	854	720	15.2	21	0.8	10	72.0	9	5.26	14	38.19	14	109.65	18	15.56	14	43,656	23	2,289	24
25 滋賀県	626	543	13.0	37	1.2	8	71.6	10	5.44	9	39.70	11	114.63	13	15.37	16	47,947	14	2,552	13
26 京都府	1,338	1,159	12.8	38	0.5	19	61.3	39	4.32	38	30.47	41	85.74	42	13.77	37	54,605	7	3,282	3
27 大阪府	4,680	3,950	15.2	21	0.2	43	54.7	44	3.93	44	28.29	45	76.20	45	12.80	45	55,636	5	3,227	5
28 兵庫県	2,681	2,309	13.4	35	0.4	29	64.8	33	4.56	33	33.98	29	92.68	36	14.53	30	55,337	6	2,872	7
29 奈良県	618	529	14.1	30	0.5	19	74.1	6	5.31	12	38.51	12	110.04	17	15.46	15	48,492	11	2,382	19
30 和歌山県	485	384	20.3	2	1.5	7	73.0	8	5.07	20	35.21	26	104.24	25	14.82	24	40,984	35	2,127	33
31 鳥取県	257	216	15.5	17	0.5	19	68.8	22	5.47	8	38.27	13	120.12	9	15.10	19	40,275	39	2,171	31
32 島根県	314	265	15.4	18	0.5	19	70.2	15	5.48	7	37.65	18	121.96	7	15.07	20	39,797	42	2,091	37
33 岡山県	916	771	15.6	15	0.4	29	64.9	31	5.00	21	35.56	25	104.92	24	14.68	26	45,489	16	2,467	15
34 広島県	1,431	1,209	15.1	23	0.5	19	61.4	38	4.56	33	33.37	33	92.64	37	14.55	29	48,361	13	2,569	12
35 山口県	720	591	17.6	9	0.3	36	67.1	24	4.89	24	34.39	27	101.47	27	15.28	18	39,559	43	2,079	39
36 徳島県	381	305	19.5	4	0.8	10	69.2	20	5.13	17	37.30	20	109.31	19	15.74	11	41,719	31	2,114	35
37 香川県	488	398	18.1	8	0.6	15	69.3	18	5.18	16	37.99	16	107.48	20	16.05	6	44,020	22	2,192	29
38 愛媛県	714	581	18.2	7	0.5	19	66.5	27	4.81	27	33.63	31	98.67	29	14.85	23	40,819	36	2,047	41
39 高知県	392	315	19.1	5	0.6	15	64.9	31	4.73	30	32.43	36	93.98	34	14.97	22	40,255	40	2,058	40
40 福岡県	2,581	2,239	12.7	39	0.2	43	52.8	45	4.07	43	30.20	42	83.89	43	13.51	41	48,429	12	2,589	11
41 佐賀県	352	300	14.3	28	0.3	36	66.9	26	5.12	18	37.43	19	111.22	15	14.17	33	42,777	26	2,132	32
42 長崎県	660	555	15.4	18	0.5	19	63.7	35	4.67	31	31.99	38	96.07	32	13.66	39	40,781	37	2,096	36
43 熊本県	814	698	13.8	31	0.4	29	61.9	37	4.60	32	33.22	34	98.69	28	13.53	40	40,361	38	2,082	38
44 大分県	582	482	16.8	11	0.8	10	63.6	36	4.77	28	33.97	30	97.08	30	14.74	25	41,447	33	2,127	33
45 宮崎県	546	460	15.4	18	0.3	36	65.7	28	4.47	36	31.72	39	93.84	35	13.91	36	38,353	45	1,972	46
46 鹿児島県	879	709	19.0	6	0.5	19	64.6	34	4.31	39	29.63	43	87.93	40	13.51	41	37,863	47	2,016	43
47 沖縄県	653	577	10.4	46	0.5	19	44.4	47	3.81	46	27.51	46	75.31	46	11.14	47	45,560	15	2,336	21

※居住世帯なしの住宅を含む。

*ランキングは小数点以下第二位を四捨五入した小数点以下第一位までの値で算出。

Ⅱ 住宅の構造等に関する集計

Ⅱ－１ 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

山梨県： 高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は40.4%で、2013年と比べ0.2ポイント上昇

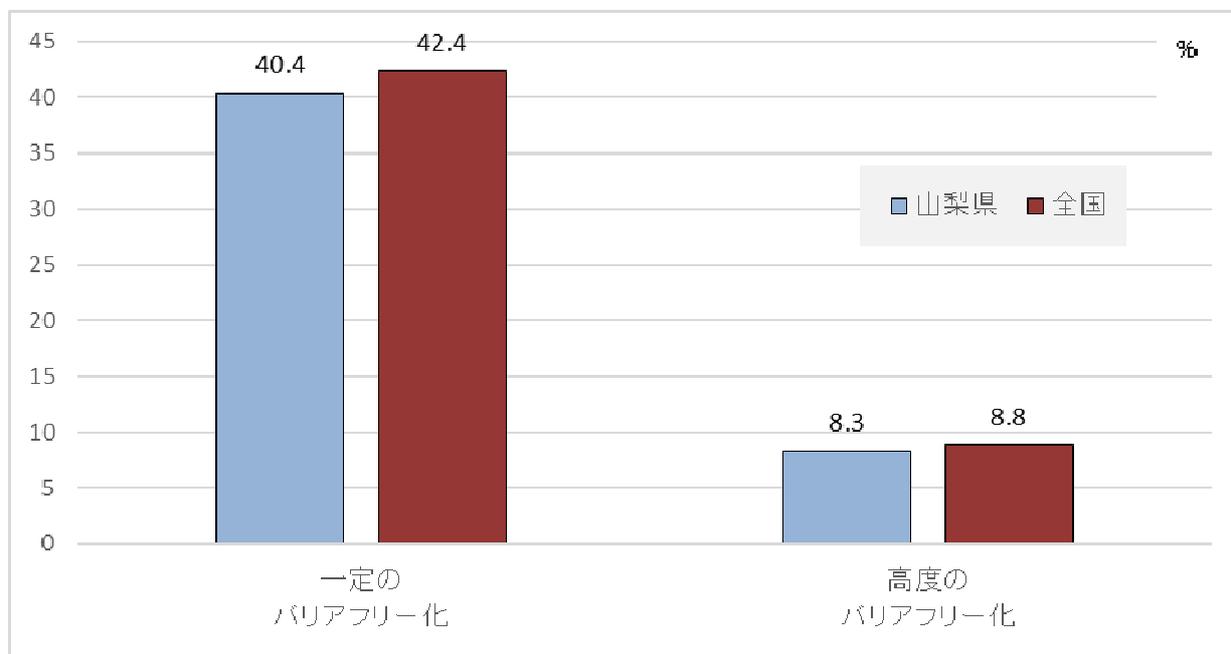
全 国： 高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は42.4%で、2013年と比べ1.2ポイント上昇

(山梨県)

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（15万8千5百世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は6万4千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は40.4%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は1万3千2百世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.3%となっている。2013年と比べると、一定のバリアフリー化率は0.2ポイント上昇し、高度のバリアフリー化率は0.2ポイント下落している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「2016～2018年9月」が73.7%と最も高くなっている。＜2図1、2表1、2表1－1＞

【山梨県・全国】 2図1 高齢者のいる世帯におけるバリアフリー化の割合(2018年)



【山梨県】 2表1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2013年, 2018年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年(H25)	146,800	59,000	12,500	100.0	40.2	8.5
2018年(H30)	158,500	64,000	13,200	100.0	40.4	8.3

【全国】 2表1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)—全国(2013年, 2018年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年(H25)	20,844	8,584	1,775	100.0	41.2	8.5
2018年(H30)	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8

【山梨県】 2表1-1 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2018年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 ※	158,500	64,000	13,200	100.0	40.4	8.3
1970年(S45)以前	31,300	10,200	1,000	100.0	32.6	3.2
1971(S46)~1980年(S55)	32,000	10,800	1,200	100.0	33.8	3.8
1981(S56)~1990年(H2)	34,200	10,600	1,100	100.0	31.0	3.2
1991(H3)~2000年(H12)	30,100	13,200	3,100	100.0	43.9	10.3
2001(H13)~2010年(H22)	18,600	13,100	4,700	100.0	70.4	25.3
2011(H23)~2015年(H27)	6,500	4,400	1,500	100.0	67.7	23.1
2016(H28)~2018年(H30)9月	1,900	1,400	500	100.0	73.7	26.3

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

【全国】 2表1-1 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2018年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 ※	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8
1970年(S45)以前	3,528	1,328	121	100.0	37.7	3.4
1971(S46)~1980年(S55)	5,171	1,936	214	100.0	37.4	4.1
1981(S56)~1990年(H2)	4,830	1,630	175	100.0	33.8	3.6
1991(H3)~2000年(H12)	3,968	1,927	484	100.0	48.6	12.2
2001(H13)~2010年(H22)	2,447	1,736	657	100.0	70.9	26.8
2011(H23)~2015年(H27)	903	630	236	100.0	69.8	26.2
2016(H28)~2018年(H30)9月	322	232	88	100.0	72.0	27.4

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

Ⅱ－２ 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

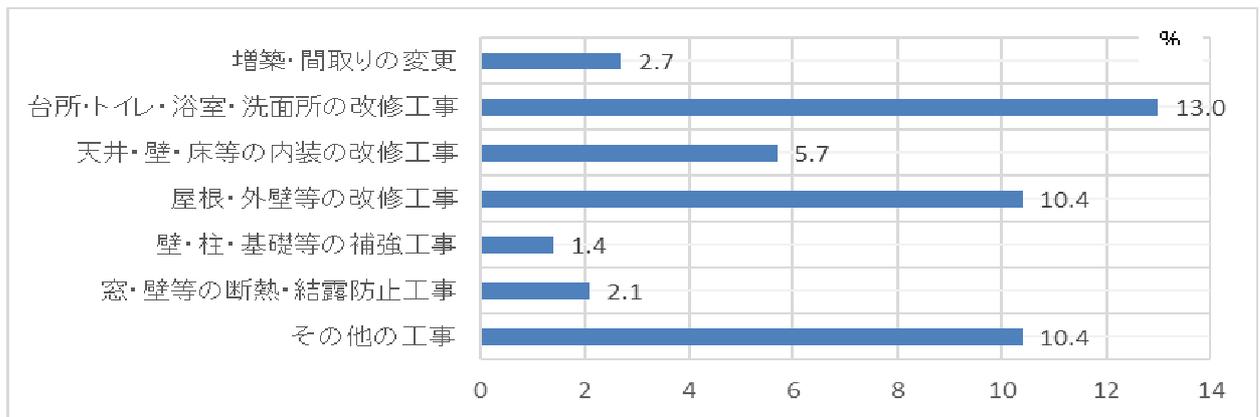
山梨県： 2014年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が13.0%と最も高い
 全 国： 2014年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が15.0%と最も高い

(山梨県)

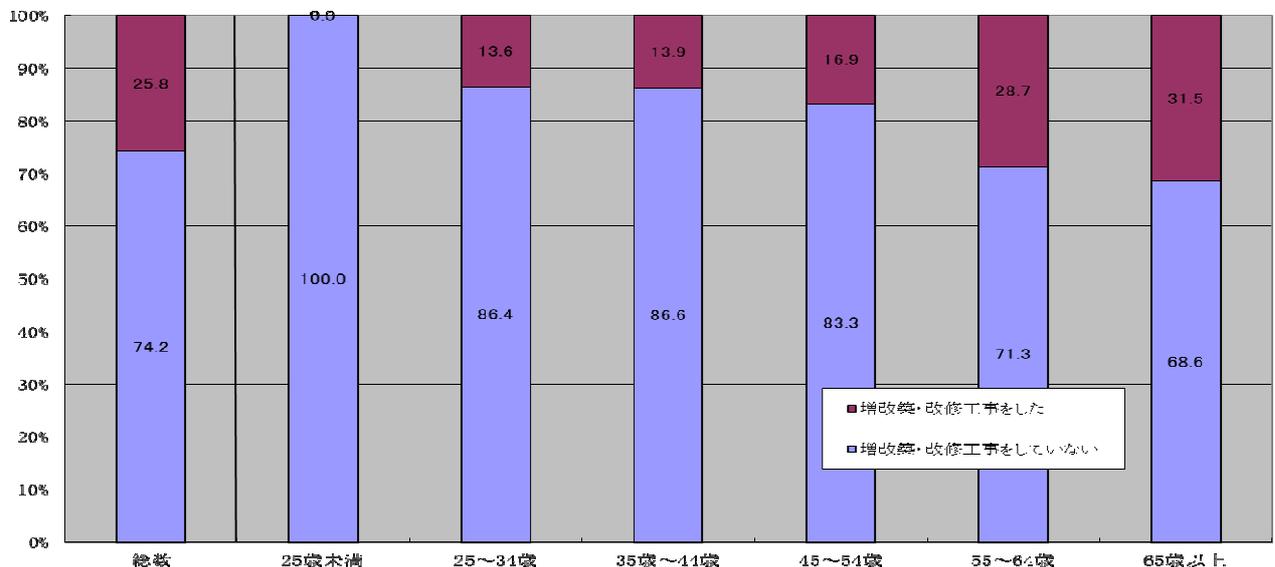
2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は5万9千5百戸で、持ち家全体に占める割合は25.8%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が13.0%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.4%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が5.7%などとなっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢が高まるに連れて増えており、「45～54歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも15%以上となっており、その中でも「65歳以上」が31.5%と最も高くなっている。 < 2図2、2図2-1、2表2 >

【山梨県】 2図2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の実施内容別割合(2018年)



【山梨県】 2図2-1 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等の家計を主に支える者の年齢別割合(2018年)



【山梨県】2表2 家計を主に支える者の年齢, 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数(2018年)

	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事をした ²⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(戸)										
総数1)	231,000	59,500	6,200	30,100	13,100	24,100	3,300	4,800	24,000	171,500
25歳未満	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100
25～34歳	4,400	600	100	300	200	200	100	100	300	3,800
35～44歳	20,900	2,900	500	1,200	900	900	200	400	1,100	18,100
45～54歳	38,400	6,500	600	2,700	1,400	2,800	300	600	2,000	32,000
55～64歳	50,100	14,400	1,300	7,000	3,000	6,200	800	1,200	5,000	35,700
65歳以上	111,400	35,100	3,800	18,900	7,600	13,900	1,900	2,600	15,500	76,400
割合(%)										
総数1)	100.0	25.8	2.7	13.0	5.7	10.4	1.4	2.1	10.4	74.2
25歳未満	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
25～34歳	100.0	13.6	2.3	6.8	4.5	4.5	2.3	2.3	6.8	86.4
35～44歳	100.0	13.9	2.4	5.7	4.3	4.3	1.0	1.9	5.3	86.6
45～54歳	100.0	16.9	1.6	7.0	3.6	7.3	0.8	1.6	5.2	83.3
55～64歳	100.0	28.7	2.6	14.0	6.0	12.4	1.6	2.4	10.0	71.3
65歳以上	100.0	31.5	3.4	17.0	6.8	12.5	1.7	2.3	13.9	68.6

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

【全国】2表2 家計を主に支える者の年齢, 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数(2018年)

	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事をした ²⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(1,000戸)										
総数1)	32,802	9,014	943	4,929	2,378	3,647	465	719	3,433	23,787
25歳未満	51	7	1	4	3	2	1	1	3	44
25～34歳	862	115	22	64	54	32	10	13	35	747
35～44歳	3,503	498	82	237	179	180	34	53	140	3,005
45～54歳	5,605	1,125	115	503	269	491	51	83	306	4,480
55～64歳	6,374	1,885	181	1,016	470	786	83	164	605	4,489
65歳以上	15,331	5,329	536	3,072	1,389	2,136	283	402	2,318	10,002
割合(%)										
総数1)	100.0	27.5	2.9	15.0	7.2	11.1	1.4	2.2	10.5	72.5
25歳未満	100.0	14.3	2.3	7.4	4.9	3.1	1.6	1.2	4.9	85.7
25～34歳	100.0	13.3	2.6	7.5	6.3	3.7	1.2	1.5	4.1	86.7
35～44歳	100.0	14.2	2.3	6.8	5.1	5.1	1.0	1.5	4.0	85.8
45～54歳	100.0	20.1	2.0	9.0	4.8	8.8	0.9	1.5	5.5	79.9
55～64歳	100.0	29.6	2.8	15.9	7.4	12.3	1.3	2.6	9.5	70.4
65歳以上	100.0	34.8	3.5	20.0	9.1	13.9	1.8	2.6	15.1	65.2

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

Ⅱ－3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

山梨県： 2014年以降に耐震診断が行われた持ち家は8.2%、うち耐震性が確保されていた持ち家は82.1%
 全 国： 2014年以降に耐震診断が行われた持ち家は9.1%、うち耐震性が確保されていた持ち家は88.3%

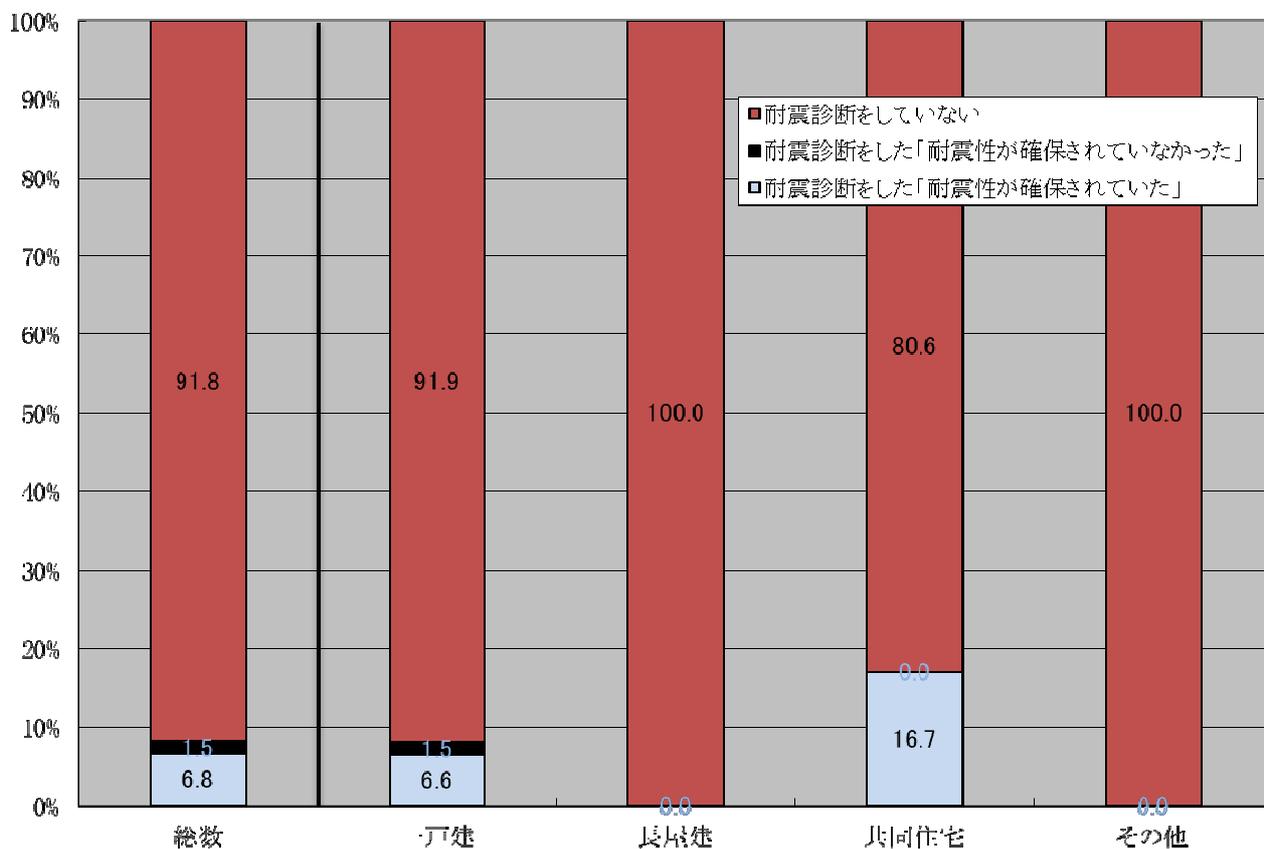
(山梨県)

2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は1万9千戸で、持ち家全体に占める割合は8.2%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の8.1%に比べ、共同住宅が16.7%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は1万5千6百戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は82.1%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980年以前」の42.9%に比べ、「1981年以降」が93.9%と高い割合となっている。

2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は5千1百戸で、持ち家全体に占める割合は2.2%となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「金具による補強」が49.0%と最も多く、次いで「壁の新設・補強」が41.2%、次いで「基礎の補強」が33.3%などとなっている。< 2図3、2表3、2表3-1 >

【山梨県】2図3 2014年以降における住宅の耐震診断別持ち家割合(2018年)



【山梨県】2表3 住宅の建て方・建築の時期 2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数(2018年)

住宅の建て方・ 建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていなかった	耐震診断 していない	総数	耐震診 断をした	耐震性 が確保 されてい た	耐震性 が確保 されてい なかつた	耐震診 断してい ない	耐震診 断をした	耐震性 が確保 されてい た	耐震性 が確保 されてい なかつた
総数 ※ (住宅の建て方)	231,000	19,000	15,600	3,400	212,000	100.0	8.2	6.8	1.5	91.8	100.0	82.1	17.9
一戸建て	226,000	18,400	14,900	3,400	207,600	100.0	8.1	6.6	1.5	91.9	100.0	81.0	18.5
長屋建て	400	0	0	-	400	100.0	0.0	0.0	-	100.0	100.0	0.0	-
共同住宅	3,600	600	600	-	2,900	100.0	16.7	16.7	-	80.6	100.0	100.0	-
その他	1,000	0	0	-	1,000	100.0	0.0	0.0	-	100.0	100.0	0.0	-
(住宅の建築の時期)													
～1980年(S55)	68,100	4,200	1,800	2,500	63,900	100.0	6.2	2.6	3.7	93.8	100.0	42.9	59.5
1981年(S56)～	159,300	14,700	13,800	1,100	144,700	100.0	9.2	8.7	0.7	90.8	100.0	93.9	7.5

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

【全国】2表3 住宅の建て方・建築の時期 2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数(2018年)

住宅の建て方・ 建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(1,000戸)					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていなかった	耐震診断 していない	総数	耐震診 断をした	耐震性 が確保 されてい た	耐震性 が確保 されてい なかつた	耐震診 断してい ない	耐震診 断をした	耐震性 が確保 されてい た	耐震性 が確保 されてい なかつた
総数 ※ (住宅の建て方)	32,802	2,969	2,623	346	29,832	100.0	9.1	8.0	1.1	90.9	100.0	88.3	11.7
一戸建て	26,714	1,864	1,593	271	24,850	100.0	7.0	6.0	1.0	93.0	100.0	85.5	14.5
長屋建て	297	21	18	3	276	100.0	6.9	6.0	1.0	93.0	100.0	85.9	14.1
共同住宅	5,705	1,079	1,008	72	4,626	100.0	18.9	17.7	1.3	81.1	100.0	93.3	6.7
その他	86	6	5	1	81	100.0	6.6	5.6	1.0	93.3	100.0	84.2	15.8
(住宅の建築の時期)													
～1980年(S55)	8,915	472	240	232	8,443	100.0	5.3	2.7	2.6	94.7	100.0	50.9	49.1
1981年(S56)～	22,641	2,479	2,369	109	20,162	100.0	10.9	10.5	0.5	89.1	100.0	95.6	4.4

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

【山梨県】2表3-1 住宅の建て方 2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(2018年)

住宅の建て方	2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした※	壁の新設・補強	筋交いの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	231,000	5,100	2,100	1,600	1,700	2,500	800
一戸建て	226,000	5,100	2,100	1,600	1,700	2,500	800
長屋建て	400	0	0	-	-	-	-
共同住宅	3,600	-	-	-	-	-	-
その他	1,000	0	-	0	-	-	-
割合-1(%)							
総数	100.0	2.2	0.9	0.7	0.7	1.1	0.3
一戸建て	100.0	2.3	0.9	0.7	0.8	1.1	0.4
長屋建て	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-
共同住宅	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	0.0	-	0.0	-	-	-
割合-2(%)							
総数	-	100.0	41.2	31.4	33.3	49.0	15.7

※複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合-1は、各住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

【全国】2表3-1 住宅の建て方 2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(2018年)

住宅の建て方	2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした※	壁の新設・補強	筋交いの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(1,000戸)							
総数	32,802	595	281	203	208	239	124
一戸建て	26,714	574	270	198	202	234	120
長屋建て	297	7	3	2	2	3	2
共同住宅	5,705	11	6	3	3	2	2
その他	86	3	2	1	1	1	1
割合-1(%)							
総数	100.0	1.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
一戸建て	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
長屋建て	100.0	2.4	1.1	0.7	0.8	0.9	0.6
共同住宅	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	100.0	3.2	1.7	0.9	0.8	1.0	0.7
割合-2(%)							
総数	-	100.0	47.2	34.2	35.0	40.2	20.9

※複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合-1は、各住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

Ⅱ－４ 住宅の構造等に関する集計 全国・都道府県の主な指標

【全国・都道府県】2表4 住宅の構造等に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標(2018年)

都道府県	高齢者のいる世帯				持ち家						6歳未満の子のいる普通世帯		高齢者のいる世帯	
	一定のバリアフリー化率	ランキング	高度のバリアフリー化率	ランキング	2014年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合	ランキング	2014年以降に住宅の耐震診断をした割合	ランキング	2014年以降に住宅の耐震改修工事をした割合	ランキング	最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合	ランキング	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合	ランキング
全 国	42.4	—	8.8	—	27.5	—	9.1	—	1.8	—	38.7	—	43.8	—
1 北海道	42.2	26	8.6	21	29.9	11	5.5	38	1.2	46	36.0	10	42.7	10
2 青森県	37.4	46	7.4	37	25.6	44	4.4	46	1.4	40	25.5	23	26.7	36
3 岩手県	43.9	16	11.2	4	26.5	37	7.0	25	1.9	18	18.1	39	22.2	44
4 宮城県	46.5	7	12.5	1	26.5	37	13.0	2	2.8	4	33.5	13	33.4	21
5 秋田県	42.8	23	8.8	17	29.1	18	4.8	45	1.5	35	19.7	32	22.4	43
6 山形県	45.9	8	10.2	6	29.1	18	5.9	34	1.7	22	24.0	26	24.1	41
7 福島県	43.2	20	9.4	11	27.4	29	9.0	12	2.8	4	18.4	37	21.5	47
8 茨城県	39.2	43	7.9	29	26.1	40	7.8	19	2.2	8	14.3	47	21.8	45
9 栃木県	41.1	32	8.7	18	25.2	45	8.2	15	1.8	21	18.9	35	30.3	30
10 群馬県	42.1	27	8.0	27	26.7	35	6.5	28	1.7	22	20.7	30	31.3	29
11 埼玉県	39.0	44	7.8	31	25.7	43	9.1	7	1.5	35	44.9	5	48.7	7
12 千葉県	38.8	45	7.7	34	27.6	27	9.1	7	1.6	31	35.8	11	38.6	13
13 東京都	42.9	22	9.8	8	23.3	46	16.7	1	1.6	31	74.2	1	70.9	1
14 神奈川県	41.9	29	9.3	13	27.3	31	11.5	4	1.6	31	51.5	4	58.3	3
15 新潟県	46.8	5	10.1	7	30.5	7	5.3	41	1.9	18	26.4	20	29.1	32
16 富山県	47.5	3	10.6	5	29.5	14	6.2	30	1.7	22	17.8	41	28.9	33
17 石川県	44.6	13	8.6	21	29.4	17	6.0	32	1.9	18	32.3	14	32.0	23
18 福井県	45.1	12	8.4	23	30.3	9	6.6	27	2.0	13	27.3	18	33.7	20
19 山梨県	40.4	38	8.3	25	25.8	41	8.2	15	2.2	8	16.7	42	36.0	16
20 長野県	48.7	1	12.0	2	29.5	14	9.1	7	2.5	6	14.9	45	26.2	37
21 岐阜県	44.5	14	8.9	15	27.5	28	7.5	21	2.0	13	15.6	44	31.4	27
22 静岡県	45.4	11	9.7	9	27.2	32	11.5	4	3.1	3	25.6	22	36.9	14
23 愛知県	43.5	18	9.1	14	27.0	34	11.1	6	2.2	8	36.6	9	48.3	8
24 三重県	41.9	29	7.2	40	28.3	21	8.2	15	2.2	8	16.0	43	23.0	42
25 滋賀県	45.8	10	9.4	11	28.2	24	7.2	24	1.7	22	24.3	25	36.4	15
26 京都府	39.9	39	7.3	38	26.5	37	7.5	21	2.0	13	40.9	7	51.5	6
27 大阪府	41.1	32	8.9	15	26.6	36	8.3	14	1.7	22	54.0	3	66.6	2
28 兵庫県	47.0	4	11.3	3	29.8	13	9.1	7	1.7	22	44.2	6	42.7	10
29 奈良県	42.6	24	8.0	27	29.9	11	7.7	20	2.1	12	19.5	33	34.1	19
30 和歌山県	41.2	31	6.4	46	28.3	21	6.4	29	1.7	22	14.7	46	34.8	17
31 鳥取県	46.8	5	8.7	18	31.3	2	5.6	37	2.0	13	19.3	34	31.6	25
32 島根県	48.0	2	9.7	9	30.4	8	4.9	44	1.7	22	17.9	40	21.8	45
33 岡山県	43.4	19	7.7	34	28.7	20	5.5	38	1.4	40	20.7	30	29.9	31
34 広島県	44.3	15	8.4	23	30.7	4	6.8	26	1.5	35	35.7	12	40.6	12
35 山口県	40.7	37	7.1	41	30.6	5	5.1	42	1.4	40	18.4	37	25.7	38
36 徳島県	39.8	40	6.8	45	27.8	26	8.5	13	2.5	6	18.9	35	31.9	24
37 香川県	42.0	28	7.7	34	27.1	33	6.1	31	1.7	22	25.5	23	24.6	40
38 愛媛県	39.7	41	6.9	44	28.1	25	5.9	34	1.6	31	23.8	27	42.9	9
39 高知県	39.5	42	7.0	43	25.8	41	9.1	7	3.9	1	30.4	16	34.8	17
40 福岡県	41.1	32	8.1	26	29.5	14	8.2	15	1.4	40	37.4	8	53.0	5
41 佐賀県	45.9	8	8.7	18	30.6	5	5.5	38	1.5	35	22.3	29	27.4	34
42 長崎県	43.7	17	7.9	29	31.2	3	4.4	46	1.4	40	23.5	28	27.2	35
43 熊本県	42.5	25	7.8	31	32.1	1	11.6	3	3.9	1	26.0	21	32.1	22
44 大分県	43.2	20	7.8	31	30.2	10	7.3	23	2.0	13	27.4	17	31.4	27
45 宮崎県	40.8	36	7.1	41	27.4	29	6.0	32	1.5	35	27.1	19	31.6	25
46 鹿児島県	40.9	35	7.3	38	28.3	21	5.7	36	1.4	40	31.6	15	25.7	38
47 沖縄県	28.1	47	4.6	47	19.6	47	5.1	42	0.7	47	62.4	2	56.2	4

*ランキングは小数点以下第二位を四捨五入した小数点以下第一位までの値で算出。

Ⅲ 土地集計

Ⅲ－１ 世帯が所有している土地の状況

山梨県： 現住居の敷地を所有している世帯は57.7%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は21.3%
 全 国： 現住居の敷地を所有している世帯は48.1%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は13.1%

(山梨県)

普通世帯(32万4千世帯)のうち、現住居の敷地を所有している世帯は18万7千世帯で、普通世帯に占める割合は57.7%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は6万9千世帯(普通世帯に占める割合21.3%)となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は3万9千世帯(同12.0%)となっている。< 3表1 >

【山梨県】

3表1 土地の所有状況別普通世帯数(2018年)

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数(世帯)	324,000	187,000	69,000	39,000
割合(%)	100.0	57.7	21.3	12.0

【全国】

3表1 土地の所有状況別普通世帯数(2018年)

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数(1000世帯)	53,892	25,906	7,054	4,644
割合(%)	100.0	48.1	13.1	8.6

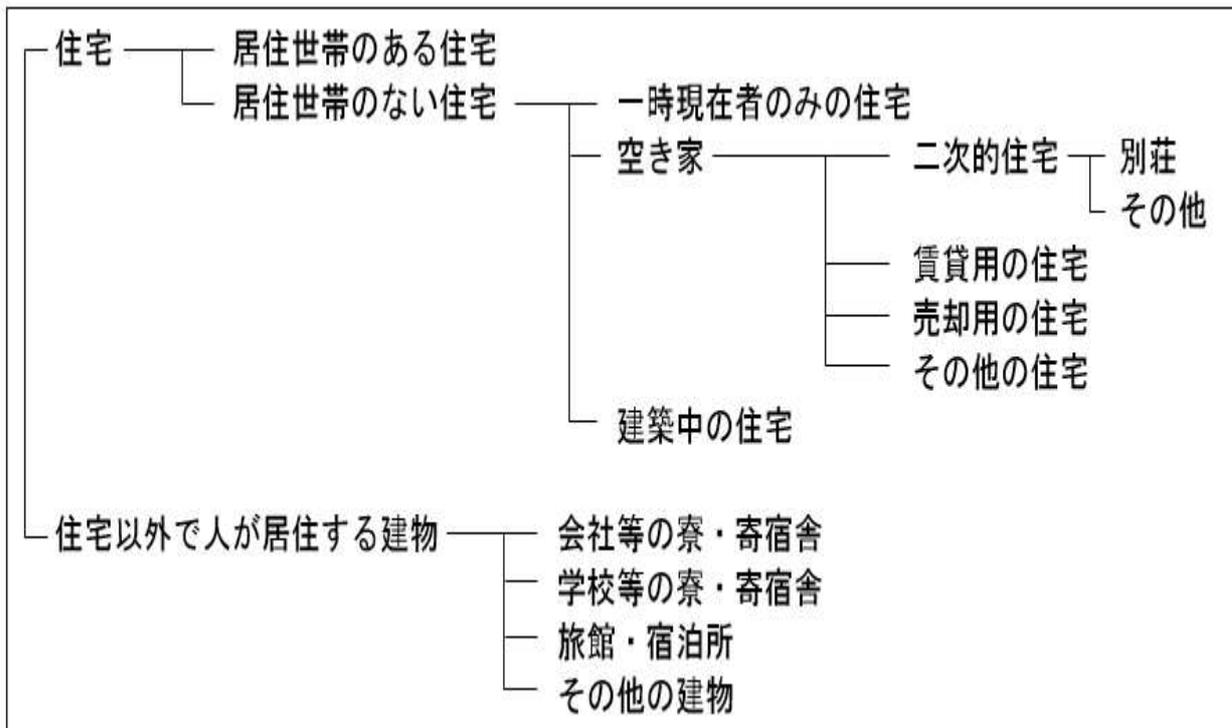
Ⅲ－２ 土地集計 全国・都道府県の主な指標

【全国・都道府県】3表2 土地集計 全国・都道府県の主な指標(2018年)

都道府県	普通世帯						現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合					
	現住居の敷地を所有している割合		現住居の敷地以外の土地を所有している割合		現住居の敷地以外の宅地などを所有している割合		現住居と同じ市区町村		自県内		他県	
	割合	ランキング	割合	ランキング	割合	ランキング	割合	ランキング	割合	ランキング	割合	ランキング
全 国	48.1	—	13.1	—	8.6	—	70.5	—	15.1	—	14.4	—
1 北海道	45.4	41	9.3	44	7.5	40	65.5	40	30.6	1	3.9	44
2 青森県	63.2	5	22.7	10	12.1	15	80.0	22	16.0	11	4.0	43
3 岩手県	60.1	13	26.2	3	14.3	5	79.8	25	15.7	12	4.5	40
4 宮城県	48.6	39	14.5	35	8.5	37	65.6	39	21.9	4	12.5	10
5 秋田県	68.4	1	27.1	2	12.6	12	83.3	9	13.3	27	3.3	45
6 山形県	64.6	4	23.9	6	11.7	22	86.4	2	8.5	45	5.1	35
7 福島県	56.1	25	22.2	13	12.7	11	78.1	28	17.2	7	4.7	39
8 茨城県	59.2	15	19.1	25	10.3	31	78.4	27	11.5	35	10.1	15
9 栃木県	57.1	22	18.8	28	11.1	26	80.0	22	10.9	40	9.1	17
10 群馬県	59.1	16	18.0	31	11.5	24	82.1	12	11.4	38	6.5	24
11 埼玉県	51.3	35	9.6	42	7.0	43	62.2	43	14.0	21	23.7	5
12 千葉県	51.7	32	11.0	39	7.7	39	58.7	44	16.3	10	25.0	4
13 東京都	27.8	47	5.4	47	5.0	47	41.3	47	15.0	18	43.6	1
14 神奈川県	44.2	42	6.9	45	5.9	45	51.5	46	15.0	18	33.6	2
15 新潟県	64.9	3	23.6	8	13.2	7	84.0	7	11.8	34	4.2	42
16 富山県	65.7	2	21.5	15	12.1	15	85.7	3	9.5	42	4.8	38
17 石川県	61.4	10	20.9	20	13.2	7	82.1	12	12.8	29	5.1	35
18 福井県	61.9	7	23.7	7	14.4	4	85.5	4	9.1	44	5.5	30
19 山梨県	57.7	20	21.3	17	12.0	18	77.4	30	15.1	17	7.5	21
20 長野県	60.5	11	25.9	4	14.7	3	80.9	17	11.5	35	7.6	20
21 岐阜県	61.6	8	21.1	18	12.8	10	83.7	8	11.1	39	5.2	33
22 静岡県	55.7	28	16.8	33	11.1	26	78.1	28	13.5	24	8.4	18
23 愛知県	47.0	40	12.4	37	9.2	35	72.7	33	15.6	13	11.7	11
24 三重県	58.8	17	19.8	22	13.0	9	79.8	25	13.4	26	6.7	23
25 滋賀県	59.9	14	18.3	30	10.9	28	82.7	11	6.7	46	10.7	13
26 京都府	44.1	43	9.6	42	7.5	40	69.4	36	12.6	31	18.0	7
27 大阪府	39.5	45	6.1	46	5.3	46	55.9	45	15.3	15	28.7	3
28 兵庫県	51.6	34	10.6	40	7.3	42	67.5	38	15.6	13	17.0	8
29 奈良県	58.8	17	14.4	36	9.6	34	64.6	41	13.8	23	21.5	6
30 和歌山県	62.0	6	22.8	9	14.9	2	80.0	22	14.7	20	5.3	32
31 鳥取県	58.2	19	24.5	5	13.6	6	85.4	5	9.8	41	4.9	37
32 島根県	61.6	8	28.4	1	16.0	1	89.1	1	5.5	47	5.5	30
33 岡山県	56.2	24	19.5	23	12.1	15	82.1	12	12.2	32	5.7	27
34 広島県	49.4	38	14.9	34	10.3	31	70.1	35	19.5	5	10.4	14
35 山口県	57.1	22	17.9	32	10.9	28	80.7	19	12.0	33	7.2	22
36 徳島県	55.8	26	21.8	14	12.3	14	80.4	20	15.2	16	4.3	41
37 香川県	57.4	21	21.4	16	12.5	13	81.3	15	9.4	43	9.4	16
38 愛媛県	54.8	31	19.1	25	11.8	20	80.9	17	13.5	24	5.6	29
39 高知県	50.8	37	21.0	19	11.6	23	76.6	31	17.0	8	6.4	25
40 福岡県	41.1	44	9.8	41	6.7	44	63.7	42	22.6	3	13.7	9
41 佐賀県	60.5	11	22.6	12	12.0	18	76.1	32	13.0	28	10.9	12
42 長崎県	51.7	32	19.0	27	11.5	24	82.8	10	11.5	35	5.7	27
43 熊本県	50.9	36	20.2	21	10.1	33	72.4	34	19.5	5	8.0	19
44 大分県	55.8	26	19.2	24	10.5	30	81.0	16	12.7	30	6.3	26
45 宮崎県	55.1	30	18.4	29	9.0	36	84.2	6	14.0	21	1.8	47
46 鹿児島県	55.4	29	22.7	10	11.8	20	80.4	20	16.8	9	2.8	46
47 沖縄県	28.9	46	11.9	38	7.9	38	69.0	37	25.9	2	5.2	33

用語の解説

《住宅》



◆住宅

住宅とは、一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ① 一つ以上の居室
 - ② 専用の炊事用流し（台所）
 - ③ 専用のトイレ
 - ④ 専用の出入口
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）

なお、いわゆる「廃屋」については、そのままではそこで家庭生活を営むことが困難なことから、この調査では住宅としていない。

〈居住世帯のある住宅〉

上記の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住している住宅

なお、この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、原則として、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

〈 居住世帯のない住宅 〉

○一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している場合や、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

○空き家

二次的住宅

別 荘 …… 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他 …… ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用住宅 新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用住宅 新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅 上記以外の人住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など
(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

○建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（戸締まりができる場合、内装未完でも空き家。建築中の住宅でもふだん人が居住している場合は住宅。）

◆住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。

- 1 会社・官公庁・団体の独身寮
- 2 学校等の寮・寄宿舎
- 3 旅館や宿泊所・保養所
- 4 その他の建物

下宿屋・社会施設・病院・工場・事務所、建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない建物

○住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

・専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するた

めに設備された部分がない住宅

・店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するため設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

○住宅の建て方

・一戸建

一つの建物が1住宅であるもの。

・長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口をもっているもの（「テラスハウス」を含む）。

・共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段等を共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。

1階が店舗で、2階以上に二つ以上の住宅がある建物も含む。

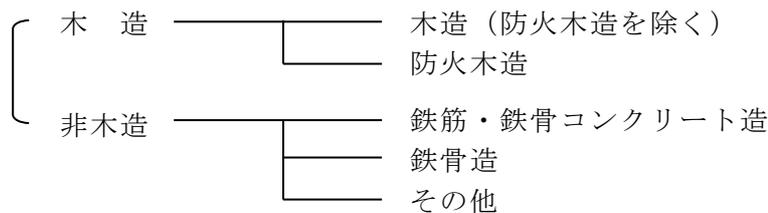
・その他

上記のどれにもあてはまらないもの。例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合。

○建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



- ・木造 …… 建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの
- ・防火木造 …… 柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

- ・鉄筋・鉄骨コンクリート造 …… 建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの

- ・鉄骨造 …… 建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの

- ・その他 …… 上記以外の、ブロック造やレンガ造など

○建物の階数

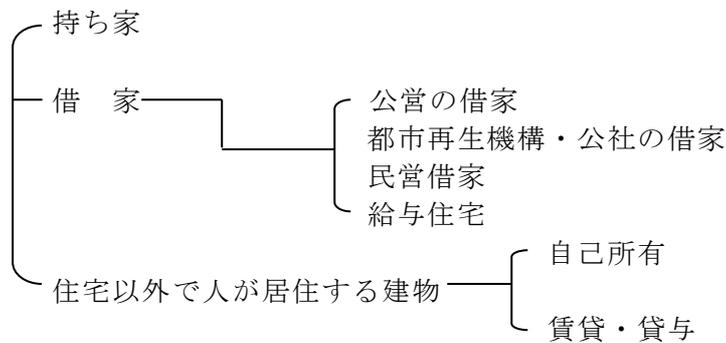
建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

○建築の時期

人が居住する住宅の建築の時期をいう。住宅の建築後、増改築や改修工事等をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。ただし、増改築や改修工事等をした部分の面積が、増改築や改修工事等後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、増改築や改修工事等をした時期を建築の時期とした。

なお、むね数の集計における「建築の時期」とは、一棟の中に二つ以上の住宅がある場合、建物内の各住宅の建築の時期のうち最も多いものを、当該建物の建築の時期とした。

○住宅の所有関係



・持ち家

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。最近、建築・購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合や、ローンなどの支払いが完了していない場合、親の名義の住宅に住んでいる場合も含む。

・公営の借家

都道府県、市町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの（県営住宅・市営住宅・町営住宅等）

・都市再生機構・公社の借家

都市再生機構（UR）や都道府県・市町村の「住宅供給公社」「住宅協会」「開発公社」などが所有又は管理する賃貸住宅で「給与住宅」でないもの。雇用促進住宅を含む。

・民営借家

「公営の借家」，「都市再生機構（UR）・公社の借家」又は「給与住宅」のいずれにも該当しない賃貸住宅

・給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などが所有又は管理していて、職務の都合上又は給与の一部として居住している住宅。いわゆる「社宅」、「公務員住宅」などと呼ばれるもの。 ※ 家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りてい

る一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む

○居室数及び居室の畳数

・居室数

居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。
(玄関、台所、トイレ、浴室、廊下や、店・事務室・旅館の客室など営業用の室は含めない。)

なお、ダイニング・キッチン(食事室兼台所)は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居室の数に含める。また、同居世帯がある場合、同居世帯が使用している室数も含める。

・畳数

先に述べた各居室の畳数の合計に加え、洋間など畳を敷いていない居室も、
3. 3㎡を2畳の割合で畳数に換算する。

○居住住宅の延べ面積(居住面積)

人が居住する住宅における、各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使っている部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。

アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使っている廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

○2014年以降における住宅の耐震改修工事状況

「持ち家」について、2014年1月以降、住宅の耐震改修工事を行ったか否かを次のとおり区分した。

・耐震改修工事をした

壁の新設・補強
筋かいの設置
基礎の補強
金具による補強
その他

・耐震改修工事をしていない

○2014年以降における住宅の耐震診断の有無

「持ち家」について、2014年1月以降、建築事業者などの建築士に依頼して、地震に対する安全性について調べる耐震診断を行ったか否かを次のとおり区分した。

・耐震診断をしたことがある

- (1) 耐震性が確保されていた
- (2) 耐震性が確保されていなかった

- ・耐震診断をしたことはない

○バリアフリー化住宅

人が居住する住宅について、バリアフリー化の状況を次のとおり区分した。

- ・一定のバリアフリー化
高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれかに該当すること
 - ・ 2箇所以上の手すりの設置
 - ・ 段差のない屋内
- ・高度のバリアフリー化
高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれにも該当すること
 - ・ 2箇所以上の手すりの設置
 - ・ 段差のない屋内
 - ・ 廊下などが車いすで通行可能な幅

○現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。

ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

○現住居の敷地以外に所有する土地

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒地、池沼など）をいう。

ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

《世帯》

○主世帯、同居世帯

- 1 住宅に 1 世帯 …… 主世帯
- 1 住宅に 2 世帯以上 … 家の持ち主や借り主の世帯を「主世帯」
他の世帯を「同居世帯」

○総世帯数＝普通世帯＋準世帯

○普通世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。
家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とする。主世帯はすべて「普通世帯」である。

○準世帯

単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

○高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

○世帯の家賃・間代

持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃又は間代の金額。この「家賃・間代」には、敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まれない。

なお、1住宅を2世帯以上の世帯が共同で借りている場合は、各世帯が負担しているそれぞれの家賃・間代の金額とした。

○世帯の居室数及び居室の畳数

(1) 居室数

「世帯の居室数」とは、各世帯が使用している居室数をいう。
同居世帯がある主世帯では、「住宅の居室数」から同居世帯が使用している居室数を除いた室数を主世帯の居室数とした。

(2) 居室の畳数

「世帯の居室の畳数」は、上に述べた各世帯の居室の畳数の合計をいう。洋室など畳を敷いていない居室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。